

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年10月1日  
(第15期) 至 平成17年9月30日

イーピーエス株式会社

(941480)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目 次

頁

## 第15期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【沿革】	5
3【事業の内容】	6
4【関係会社の状況】	9
5【従業員の状況】	11
第2【事業の状況】	12
1【業績等の概要】	12
2【生産、受注及び販売の状況】	16
3【対処すべき課題】	18
4【事業等のリスク】	19
5【経営上の重要な契約等】	23
6【研究開発活動】	23
7【財政状態及び経営成績の分析】	24
第3【設備の状況】	26
1【設備投資等の概要】	26
2【主要な設備の状況】	26
3【設備の新設、除却等の計画】	26
第4【提出会社の状況】	27
1【株式等の状況】	27
2【自己株式の取得等の状況】	32
3【配当政策】	32
4【株価の推移】	33
5【役員の状況】	34
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5【経理の状況】	39
1【連結財務諸表等】	40
2【財務諸表等】	66
第6【提出会社の株式事務の概要】	88
第7【提出会社の参考情報】	89
1【提出会社の親会社等の情報】	89
2【その他の参考情報】	89
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	90

## 監査報告書

平成16年9月連結会計年度

平成17年9月連結会計年度

平成16年9月会計年度

平成17年9月会計年度

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成17年12月22日  
【事業年度】 第15期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）  
【会社名】 イーピーエス株式会社  
【英訳名】 EPS Co., Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廠 浩  
【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目3番19号  
【電話番号】 03 - 5684 - 7797(代表)  
【事務連絡者氏名】 常務取締役人事・総務・経理担当 神宮 孝一  
【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目3番19号  
【電話番号】 03 - 5684 - 7797(代表)  
【事務連絡者氏名】 常務取締役人事・総務・経理担当 神宮 孝一  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (千円)	4,321,656	5,971,457	8,935,991	10,926,504	13,004,141
経常利益 (千円)	551,527	788,503	1,153,111	1,465,042	1,811,006
当期純利益 (千円)	233,943	444,684	571,878	766,702	1,126,771
純資産額 (千円)	1,965,525	2,371,941	4,321,867	5,365,598	6,000,407
総資産額 (千円)	2,995,735	3,809,412	6,573,394	8,432,943	9,545,612
1株当たり純資産額 (円)	436,783.52	87,849.68	149,029.91	61,673.54	69,772.18
1株当たり当期純利益 (円)	56,851.49	16,469.97	20,759.33	8,812.67	13,070.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.6	62.3	65.8	63.6	62.9
自己資本利益率 (%)	16.2	20.5	17.1	15.8	19.8
株価収益率 (倍)	26.4	29.7	17.1	41.9	24.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,318	689,781	360,766	577,892	290,377
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	139,254	164,421	48,173	1,139,531	138,654
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	730,862	136,433	1,265,965	113,291	751,304
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,111,851	1,500,808	3,074,955	2,394,225	1,946,862
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	422〔54〕	560〔89〕	846〔110〕	1,023〔122〕	1,240〔145〕

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 第13期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 平成13年11月20日付で、株式1株につき2株の、平成14年5月20日付で、株式1株につき3株の、また平成15年11月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っておりますので、第12期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

この株式分割実施後の発行済株式総数を基準に遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を表示しますと、以下のとおりになります。

なお、第11期についての当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成13年 9 月	平成14年 9 月	平成15年 9 月
1 株当たり純資産額 (円)	24,265.75	29,283.22	49,676.63
1 株当たり当期純利益 (円)	3,158.41	5,489.99	6,919.77

- 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第14期以前においては潜在株式を発行しておりませんので記載しておりません。また、第15期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、第11期及び第13期の株価収益率の算定における期末株価は株式分割にともなう権利落後の株価によっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月	平成16年 9月	平成17年 9月
売上高 (千円)	3,677,650	4,250,861	5,547,473	7,011,981	7,896,958
経常利益 (千円)	583,703	434,391	813,483	1,105,252	1,221,747
当期純利益 (千円)	282,413	270,938	452,664	660,834	813,169
資本金 (千円)	618,750	618,750	1,325,250	1,325,250	1,325,250
発行済株式総数 (株)	4,500	27,000	29,000	87,000	87,000
純資産額 (千円)	2,013,414	2,246,027	4,087,254	5,035,145	5,320,430
総資産額 (千円)	2,859,722	3,143,111	5,284,302	6,609,485	7,088,166
1株当たり純資産額 (円)	447,425.39	83,186.21	140,939.81	57,875.23	61,865.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	旧株 7,000 (3,500) 新株 3,500 (-)	1,683.33 (833.33)	旧株 2,500 (1,000) 新株 1,500 (-)	1,500 (500)	2,700 (1,000)
1株当たり当期純利益 (円)	68,630.35	10,034.77	16,431.85	7,595.79	9,433.08
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	71.5	77.3	76.2	75.1
自己資本利益率 (%)	19.3	12.7	14.3	14.5	15.7
株価収益率 (倍)	21.9	48.8	21.5	48.6	34.5
配当性向 (%)	9.6	16.8	14.8	19.7	28.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	311 〔34〕	386 〔48〕	479 〔47〕	553 〔31〕	624 〔18〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 平成13年11月20日付で、株式1株につき2株の、平成14年5月20日付で、株式1株につき3株の、また平成15年11月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っておりますので、第12期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

この株式分割実施後の発行済株式総数を基準に遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を表示しますと、以下のとおりになります。

なお、当該数値については第12期、第13期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を除き、監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月
1株当たり純資産額 (円)	24,856.96	27,728.73	46,979.93
1株当たり当期純利益 (円)	3,812.79	3,344.92	5,477.28
1株当たり年間配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	旧株 388.88 (194.44) 新株 194.44 ( - )	561.11 (277.77)	旧株 833.33 (333.33) 新株 500 ( - )

- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第14期以前においては潜在株式を発行しておりませんので記載しておりません。また、第15期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、第11期及び第13期の株価収益率の算定における期末株価は株式分割にともなう権利落後の株価によっております。
- 6 第12期の1株当たり配当額のうち1株当たり中間配当額については、株式分割実施後（平成14年5月20日付で、株式1株につき3株の株式分割を行っております）の発行済株式総数を基準に遡及修正を行った数値を表示しております。



## 2【沿革】

年月	事項
平成3年5月	医薬品の臨床試験データの統計・解析に関連するソフトウェア開発および販売を目的として、東京都台東区根岸に株式会社エプス東京を設立（資本金2,000万円）
平成3年11月	商号を復旦盛栄株式会社に変更
平成4年11月	商号を株式会社イー・ピー・エス東京に変更
平成5年3月	東京都文京区本郷2丁目17番17号に本店移転
平成5年4月	臨床試験の症例登録・割付業務を開始し、CRO事業に参入
平成5年10月	厚生省主導の薬剤疫学研究関連の大規模臨床試験サポートシステムを開発
平成6年9月	東京都文京区本郷4丁目1番4号に本店移転
平成7年4月	三共株式会社よりデータセンター業務を受託（抗高脂血症薬の大規模な市販後臨床試験）
平成7年9月	大阪市淀川区西中島に大阪事務所設置、名古屋市東区に名古屋事務所設置
平成8年4月	データマネジメント専門部を設置し、データマネジメント・統計解析業務を拡大
平成8年9月	イー・ピー・エス株式会社に商号変更
平成8年10月	大鵬薬品工業株式会社よりデータセンター業務を受託（抗癌剤の大規模市販後臨床試験） モニタリング専門部を設置し、モニタリング業務開始
平成9年12月	株式会社（旧有限会社）悠草舎を買取り、100%子会社化（現・連結子会社）
平成10年12月	臨床試験審査委員会制度を導入、大阪市淀川区西宮原に大阪事務所移転
平成11年5月	名古屋市中村区に名古屋事務所移転
平成11年6月	武田薬品工業株式会社よりデータセンター業務を受託（糖尿病治療薬の市販後臨床試験）
平成11年10月	東京都文京区後楽2丁目3番19号 秀和飯田橋ビルに本店移転（登記上は、平成12年4月）
平成11年11月	ファーマリンクFHI社（米国ノースカロライナ州）と業務提携し、国際的な臨床試験の地域分担を図る
平成11年12月	パソナグループと提携し株式会社イーピーメント（旧株式会社イーピーリンクは、旧株式会社ミントと平成17年7月1日で合併し、同時に社名変更）設立（60.8%出資、現・連結子会社）し、全国的に支店営業を本格展開
平成12年12月	病院経営のコンサルティング業等のイーピーメディカル株式会社（旧株式会社サイバーメディカルネット）に資本参加、連結子会社化（93.2%出資）
平成13年1月	中国でのシステム開発とCRO事業を再編するため、オーライソフトウェア株式会社を設立（62%出資、現・連結子会社）、中国での事業再編のため、往来軟件（北京）有限公司（旧日恒（北京）国際信息技术有限公司、オーライソフトウェア株式会社100%出資、現・連結子会社）をオーライソフトウェア株式会社に譲渡
平成13年4月	イーピーエス株式会社に商号変更
平成13年7月	ジャスダック市場に上場 中国でのシステム開発とCRO事業を再編するため、上海日新医薬発展有限公司を設立（85%出資、現・連結子会社）
平成14年1月	非臨床試験受託業務を行うエルエスジー株式会社に出資（45.5%出資、現・連結子会社）
平成14年4月	医療機器開発部を設置し、臨床開発・薬事業務の受託開始
平成15年4月	東南アジア・オセアニアでのCRO事業及びコンサルティングに進出するためにEPSシンガポール（正式名EVER PROGRESSING SYSTEM PTE, Ltd）を設立（100%出資、現・連結子会社）
平成16年7月	東京証券取引所市場第二部上場
平成16年8月	「日本エスエムオー株式会社」の株式を譲受（99.2%出資、現・連結子会社）
平成16年10月	台湾の臨床試験受託機関「Virginia-CRO」と業務提携
平成17年2月	CHARLES RIVER LABORATORIES INC.（米国ノースカロライナ州）（旧 INVERESK社）と業務提携
平成17年2月	「株式会社そーせい」と、中国でバイオベンチャー設立合意
平成17年9月	「株式会社総合臨床薬理研究所」と業務提携
平成17年9月	「シンバイオ製薬株式会社」への出資、業務提携
平成17年9月	「オステオジェネシス株式会社」と業務提携（アルプラスト株式会社に商号変更平成17年12月）

### 3【事業の内容】

#### 当社グループの事業内容

当社及びグループ会社（オーライグループ（図1参照）等を除く）は、製薬会社を主とした医薬品開発に関係する業界に属しています。製薬会社では、多額の研究開発費と長い期間（図1参照）とを費やしていわゆる「新薬」の開発に向けて多大な努力がなされております。「新薬」は、医薬品として承認される前段階において、製薬会社からの委託を受けた医療機関が必ず臨床試験（治験）を実施（図1注1参照）することとなっています。

これはインフォームド・コンセント（\*）により同意した被験者（患者）の参加が必要で、つまり、臨床試験は製薬会社、医療機関及び被験者の三者により実施されるものであります。（図2参照）

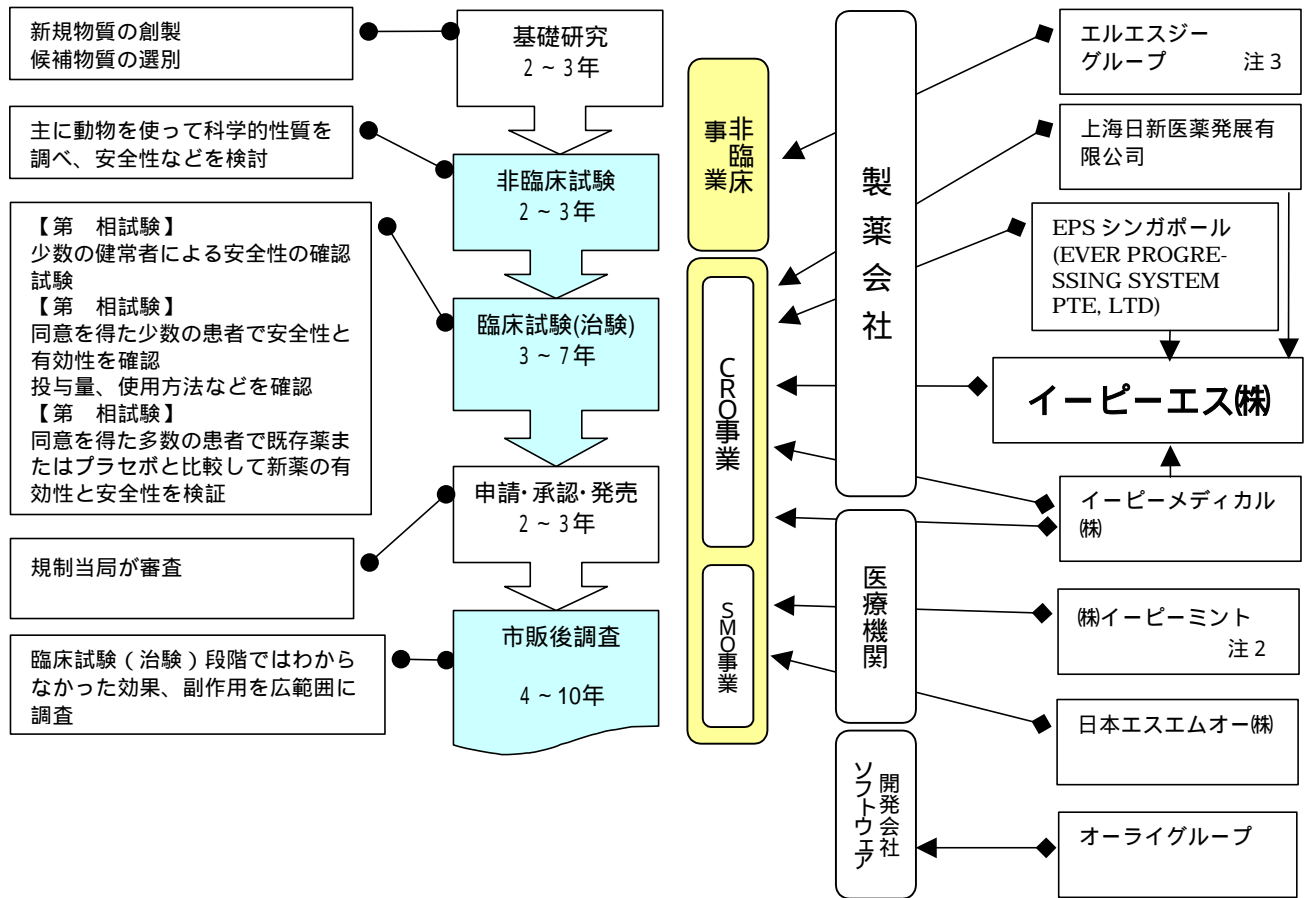
当社グループは、平成17年9月30日現在当社及び11社の連結子会社と2社の持分法適用関連会社から構成され、事業としてはCRO（\*）事業、SMO（\*）事業、非臨床（\*）事業の3つの事業から成り立っております。

CRO事業は、当社が実施しており、臨床試験（製造販売後調査及び試験を含む）実施にあたって、製薬会社等との委委託契約により臨床試験の運営と管理に関する種々の専門的なサービスの提供を業としております。サービスの内容は、臨床試験実施計画書（\*）、症例報告書（\*）の作成支援、症例登録・試験進捗管理（\*）、データマネジメント・統計解析（\*）、モニタリング（\*）、総括報告書作成、薬事申請代行などのほか、これらの業務に附随する管理システムの構築であります。

一方、オーライグループは、ソフトウェア受託開発業務を行っております。また、イーピーメディカル株式会社は、製薬会社・医療機関向け人材派遣、MR派遣サービス（CSO業務（\*））を行っております。この両社は業容が小規模であるため、現在CRO事業の中に含めております。

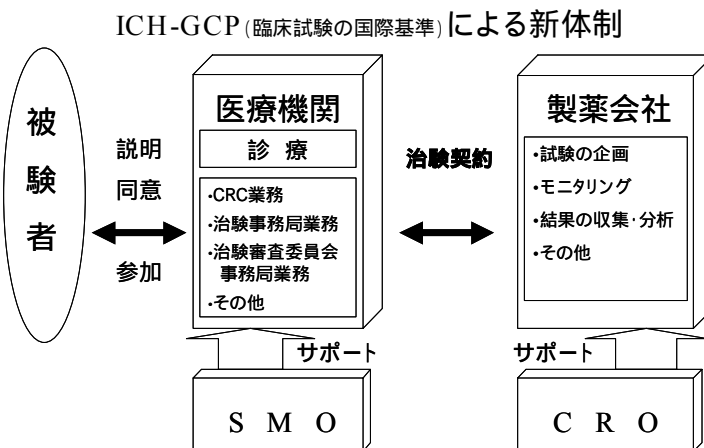
SMO事業は、当社の連結子会社である株式会社イーピーメント（図1注2参照）及び日本エスエムオー株式会社が実施しております。同社は、臨床試験を実施する医療機関と契約を締結することにより、医療機関に対してCRC（\*）派遣、臨床試験事務局などのサービスを提供するSMO事業を行っております。非臨床事業は、エルエスジーグループ（図1注3参照）が実施しており、製薬会社を対象とする非臨床試験段階における各種安全性試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等の非臨床事業を営んでおります。

図1 医薬品開発及び取引の流れ



- 注1. 人に対する薬の安全性や効果を調べるために行われる試験を一般に「臨床試験」と呼びます。そのうち、新しい薬を発売するため厚生労働省から承認を得るために行う試験を「治験」と呼びます。
- 注2. 株式会社イーピーリンクは、株式会社ミントとの合併により平成17年7月1日付で株式会社イーピーミントに商号変更しております。
- 注3. エルエスジーグループは、非臨床試験に係る非臨床事業を行っており、エルエスジー株式会社とその100%子会社 LS GLOBAL, INC.、KS INTERNATIONAL PTE LTD.、（平成17年8月清算結了）、SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.、並びに持分法適用関連会社2社から構成されております。

図2 臨床試験の仕組み



## 用語説明

### \* インフォームド・コンセント

被験者が、臨床試験に関するあらゆる角度からの説明が十分なされた上で、自由な意思によって試験への参加に同意し、書面によってそのことを確認すること。インフォームド・コンセントは、被験者の記名捺印または署名と日付が記入された同意書をもって証明されます。

### \* CRO Contract Research Organizationの略語、開発業務受託機関のこと

製薬会社等が行う臨床試験の運営及び管理に係わる各種業務の一部または殆ど全てを製薬会社等から受託する組織（または個人）。

### \* SMO Site Management Organizationの略語、治験実施施設支援機関のこと

医療機関が行う臨床試験の実施に係わる業務の一部を医療機関から受託する組織（または個人）。

### \* 非臨床 製薬会社が、創薬の過程で主に動物を使って科学的性質を調べ、安全性などを検討する試験の仲介及び実験用資材、動物の提供等を行う事業

### \* 臨床試験実施計画書（プロトコール）

臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、試験デザイン、方法、統計学的な考察及び組織・責任体制について記載した文書。

### \* 症例報告書 調査票、CRF（Case Report Form）ともいいます。

各被験者に関して、臨床試験依頼者に報告することが試験実施計画書において規定されている全ての情報を記録するための印刷されたまたは光学的若しくは電子的な記録様式及びこれらに記録されたもの。

### \* 症例登録・試験進捗管理

実施医療機関において臨床試験が試験実施計画書に沿って実施され、当該試験が円滑に進められるようにサポートする業務。

### \* データマネジメント・統計解析

臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータを処理する業務。

### \* モニタリング

CRA（Clinical Research Associateの略語、一般的には「モニター」と称します）が臨床試験の依頼者（製薬会社またはCRO）により指名され、試験の進行状況を調査し、試験が臨床試験（治験）実施計画書、業務手順書、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録及び報告されることを保証する業務。

### \* CSO Contract Sales Organizationの略語 製薬会社から医薬品の販売に関するサービスを受託し、主に医薬品の適正な使用と普及を目的として、医薬関係者に面接の上、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・収集・伝達を主な業務として行う者(MR)の業務を受託して行う機関。

### \* CRC Clinical Research Coordinatorの略語、臨床試験協力者のこと

医療機関において臨床試験の実施をサポートする者。治験責任医師（または歯科医師）によって指導・監督され、専門的立場から治験責任医師及び治験分担医師の業務に協力する者を指し、看護師、薬剤師、臨床検査技師その他の医療関係知識のある者で構成されております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) ㈱イーピーメント	東京都中央区	千円 294,750	S M O事業	60.8	-	役員の兼任(1名) (注)1,2
(連結子会社) 日本エスエムオー㈱	東京都中央区	千円 97,500	S M O事業	99.2	-	役員の兼任(1名) 当社から資金の貸付を しております。
(連結子会社) イーピーメディカル㈱	東京都中央区	千円 82,200	C R O事業	93.2	-	役員の兼任(1名) 当社は、人材派遣を受け ております。 出向者(1名)
(連結子会社) ㈱悠草舎	東京都江東区	千円 10,000	C R O事業	100.0	-	役員の兼任(1名) 当社は、印刷物を購入し ております。 出向者(1名)
(連結子会社) オーライソフトウェア㈱	東京都新宿区	千円 100,000	C R O事業	62.0	-	役員の兼任(2名) 出向者(1名) 当社から資金の貸付を しております
(連結子会社) 往来軟件(北京)有限公司	中国北京市	千米ドル 600	C R O事業	100.0 (100.0)	-	役員の兼任(1名) (注)4,6
(連結子会社) 上海日新医薬発展有限公司	中国上海市	千米ドル 300	C R O事業	85.0	-	役員の兼任(1名) 当社は、C R O事業の一部 を委託しております。
(連結子会社) EVER PROGRESSING SYSTEM PTE, LTD	シンガポール	千シンガポールドル 200	C R O事業	100.0	-	役員の兼任(1名) 当社は、C R O事業の一部 を委託しております。
(連結子会社) エルエスジー㈱	東京都新宿区	千円 200,000	非臨床事業	45.5	-	役員の兼任(1名) 当社は、資金の貸付のほか 当社の海外提携業務推進 を委託しております。 (注)2,5
(連結子会社) SIMIAN CONSERVATION BREEDING & RESEARCH CENTER, INC.	フィリピン (マカティ市)	千PESO 31,330	非臨床事業	100.0 (100.0)	-	当社の海外提携業務推進 を委託しております。 (注)4
(連結子会社) LS GLOBAL, INC.	アメリカ (シカゴ市)	千米ドル 100	非臨床事業	100.0 (100.0)	-	当社の海外提携業務推進 を委託しております。 (注)4
(持分法適用関連会社) GK REALTY CORPORATION	フィリピン (パシグ市)	千PESO 2,500	非臨床事業	36.0 (36.0)	-	当社の海外提携業務推進 を委託しております。 (注)4
(持分法適用関連会社) SCIENTIFIC PRIMATES FILIPINAS, INC.	フィリピン (パシグ市)	千PESO 3,000	非臨床事業	37.0 (37.0)	-	当社の海外提携業務推進 を委託しております。 (注)4

(注)1 株式会社イーピーメント(旧株式会社イーピーリンクは平成17年7月1日付にて、株式会社ミントと合併し株式会社イーピーメントと商号変更しております。)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属するS M O事業セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

2 特定子会社に該当します。

3 エルエスジー株式会社の連結子会社のKS INTERNATIONAL PTE LTD.は、平成17年8月に清算終了しております。

- 4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
- 5 エルエスジー株式会社については、実質的に支配しているため子会社としております。
- 6 平成17年6月にオーライソフトウェア株式会社は、往来軟件(北京)有限公司からの配当金を当該子会社に再投資したことにより当該子会社の資本金は米ドル30万から米ドル60万へ増加しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
CRO事業	784 [ 66 ]
SMO事業	339 [ 77 ]
非臨床事業	117 [ 2 ]
合計	1,240 [ 145 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 従業員数が当連結会計年度中において217人増加しておりますが、主に、当連結会計年度より株式会社イーピーリンクと株式会社ミントが合併したこと(111人増加)及び業容拡大に伴う中途採用等によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
624 [ 18 ]	32.9	3.0	5,626,578

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 従業員数が当期中において71人増加しておりますが、業容拡大に伴う中途採用等によるものであります。  
 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資の伸びが鈍化しつつあるものの、企業収益が改善し、個人消費も底堅く推移するなど景気の踊り場は脱し緩やかな回復基調が継続していくものと見込まれますが、海外経済、原油価格、為替レートの動向等今後については予断が許されない状況で推移しております。こうした中でも当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は引き続き成長を続けており、非臨床事業の業界も堅調に推移しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、長期試験の抗癌剤、糖尿病治療薬などの製造販売後臨床試験は、引続きデータマネジメント、モニタリング業務を展開しておりますが、長年試験を続けておりました抗高脂血症薬につきましては、モニタリング業務が昨年12月、データマネジメント業務が本年9月に終了しております。

開発段階の試験のモニタリング業務につきましては、臨床企画開発部門において、既存プロジェクト及び派遣業務の遂行とともに新規プロジェクトの獲得等順調に拡大してまいりました。

登録・進捗管理業務、データマネジメント業務、統計解析業務に関しましても、臨床情報処理部門において引き続き拡大を図ってまいりましたが、既存プロジェクトの症例数減少や、新規受注予定のうち一部案件について開始時期が遅れたこと等により稼働率が低下しました。

また、本年9月には、バイオベンチャー企業（2社）との業務提携を行い、臨床企画開発部門・臨床情報処理部門とも今後の更なる拡大が期待されます。

医療機器開発業務、メディカルライティング業務、安全性情報業務につきましては、苦戦しておりますが引き続き受注獲得に邁進しております。

当社個別ベースで見ますと、保有株式の一部を売却したことによる売却益を特別利益に計上する一方、SMO事業の効率化及び業容拡大を図るためグループ会社の事業再編成に係る費用を特別損失に計上しておりますが、前連結会計年度と比較し増収増益となりました。

一方、連結子会社に関して、イーピーメディカル株式会社は、製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）の他にMR派遣サービス等の新規事業（CSO業務）を進めており、人材の確保・教育等の投資的な費用が先行しております。

システム開発業務につきましては、オーライソフトウェア株式会社及びその連結子会社である往来軟件（北京）有限公司が、中国IT技術者を活用した事業を推進した結果、ソフトウェア開発需要が全般的に弱い回復の兆しが見える中、新規顧客の開拓等により徐々に売上、利益とも好転しております。

その結果、CRO事業として連結売上高は9,072百万円（前連結会計年度比15.9%増）となり、連結営業利益は1,303百万円（同23.6%増）と順調な増収増益を達成することができました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーメント及び日本エスエムオー株式会社において展開しております。株式会社イーピーメントはCRC業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務が拡大しております。

株式会社イーピーメントにおいては、合併後の社内体制整備を進めながら合併効果を追求しており、一部受託案件の失注等がありましたが、前連結会計年度と比較して増収増益となりました。

一方、サイトサポート業務中心の日本エスエムオー株式会社は、今期から業績が反映されておりますが、昨年10月の会社移転、受託案件の進捗遅延、一部受託案件の失注等による上期の大幅な損失を下期において社内体制の見直し等による経費削減、受託案件の拡大による業績向上を図りましたが、上期の損失を補うには至りません



でした。

その結果、S M O事業として連結売上高は2,597百万円（前連結会計年度比38.5%増）となり、連結営業利益は266百万円（同61.2%増）の増収増益を確保できました。

非臨床事業につきましては、エルエスジーグループにおいて展開しております。

海外の契約先である非臨床試験受託機関の都合によるグループ再編により、エルエスジー株式会社の非臨床試験案件の代理店収入の落ち込みと一部研究用動物の需要減を新規商品のマウスケージ及び特殊飼料の需要増でカバーすることができました。

また、その連結子会社であるKS International Pte . Ltd（シンガポール）は、グループ内の再編成により本年8月に清算しており、清算に係る費用を特別損失に計上しております。

その結果、非臨床事業として連結売上高は1,381百万円（前連結会計年度比9.3%増）となり、連結営業利益は217百万円（同17.5%増）の増収増益となりました。

上記事業の種類別セグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますので、それを控除した結果、当連結売上高13,004百万円（前連結会計年度比19.0%増）、連結営業利益1,793百万円（同27.1%増）、連結経常利益1,811百万円（同23.6%増）、連結当期純利益1,126百万円（47.0%増）の増収増益となりました。

- （注）1．データマネジメント業務は、臨床試験により集積された調査票データの精査、固定、集計、解析、各種会議用資料の作成等一連のデータをマネジメントします。
- 2．モニタリング業務は、臨床試験に参加する医療機関を訪問して、担当医師と直接面談し、プロトコルの内容説明、試験進捗状況の確認、調査票の記入依頼・回収・精査をします。プロトコルとは、臨床試験の依頼者（製薬会社等）が作成するもので、試験の目的、デザイン、方法、統計学的な考察及び組織・責任体制を記載した文書のことです。
- 3．M Rは、医薬関係者に面接の上、医薬品の品質・有効性・安全性などに関する情報の提供・収集・伝達を主な業務として行う者のことです。
- 4．C R C業務は、治験に参加して頂く患者さんへの説明や検査等のスケジュール管理、データ管理など医療機関において治験責任医師の指導・監督のもと、治験責任医師及び治験分担医師の業務をサポートします。
- 5．サイトサポート業務は、医療機関内における治験の運営・管理、治験審査委員会の運営・管理などの臨床試験事務局の業務をサポートします。
- 6．非臨床事業は、非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材・動物の提供業務です。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー支出が 290 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー収入が 138 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が 751 百万円となりました結果、現金及び現金同等物に係る換算差額と子会社での合併に伴う現金及び現金同等物の増加額を加えて当連結会計年度には、1,946百万円（前連結会計年度比 447 百万円減少）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果流出した資金は 290 百万円となり、前連結会計年度より 868 百万円増加しました。この支出の増加は主に、税金等調整前当期純利益が 2,236 百万円（前連結会計年度比 735 百万円増加）となりましたが、投資有価証券売却益の発生に伴う調整を 606 百万円（前連結会計年度比 515 百万円増加）行い、売上債権の増加による支出が 891 百万円（前連結会計年度比 361 百万円増加）、その他流動負債の減少による支出が 369 百万円（前連結会計年度比 482 百万円増加）、法人税等の支払額が 818 百万円（前連結会計年度比 201 百万円増加）あったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 138 百万円と、前連結会計年度より 1,278 百万円増加しました。この収入の増加は主に、前連結会計年度においては定期預金の預入れによる支出が 500 百万円あったことや連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が 167 百万円あったこと、及び当連結会計年度における投資有価証券の売却による収入が 702 百万円（前連結会計年度比 602 百万円増加）あったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は 751 百万円となり、前連結会計年度より 638 百万円増加しました。これは、当連結会計年度においては自己株式の取得による支出が 323 百万円あったことや、長期借入金の返済が277 百万円（前連結会計年度比 250 百万円増加）、増配によって配当金の支払額が前連結会計年度比 85 百万円増加して 171 百万円となったことなどによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりです。

	平成13年9月期	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期
自己資本比率（％）	65.6	62.3	65.8	63.6	62.9
時価ベースの 自己資本比率（％）	225.3	347.3	156.2	380.7	292.8
債務償還年数（年）	3.0	0.0	0.2	0.1	-
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	13.6	651.9	67.0	205.4	-

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) (千円)		前年同期比(%)
CRO事業			
データマネジメント業務		3,277,491	96.7
モニタリング業務		3,669,359	127.1
システム開発業務等		2,149,566	137.5
CRO事業計		9,096,418	116.0
SMO事業		2,589,384	139.2
非臨床事業		1,377,383	109.3
合計		13,063,186	119.2

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
CRO事業				
データマネジメント業務	4,138,465	106.3	3,798,993	128.4
モニタリング業務	4,764,686	105.1	6,544,201	120.3
システム開発業務等	2,076,040	133.2	313,004	99.3
CRO事業計	10,979,192	110.0	10,656,199	122.3
SMO事業	2,682,846	117.1	1,538,570	106.5
非臨床事業	1,322,732	94.7	167,947	75.4
合計	14,984,771	109.6	12,362,718	119.1

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
CRO事業		
データマネジメント業務	3,297,662	97.8
モニタリング業務	3,662,302	127.3
システム開発業務等	2,078,348	133.4
CRO事業計	9,038,313	115.8
SMO事業	2,588,444	139.0
非臨床事業	1,377,383	109.3
合計	13,004,141	119.0

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。
- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 経営の基本方針

当グループでは以前より、法規制に対応しつつ、かつ高効率、高品質という相反した命題を解決可能とする事業スタイルを模索・施行・定着させ、クライアントが満足するサービスを提供することを基本的な経営理念として企業運営をまいりました。

今後とも、この経営理念のもとで更なる事業規模の拡大を目指し、かつ業界のリーダーとしての役割を果たしていくために、企業の果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の充実に努め、当社の社名の如く Ever Progressing System (あくなき前進するシステム) であるべく事業運営に邁進していく所存であります。

#### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配分につきましては、急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株価水準の動向を見極めながら、「株式分割」等を検討していく方針であります。

#### (4) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画において中期経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期 平成20年9月期

連結売上高 260億円程度

経常利益率 13%程度

なお、当社及びグループ会社は上記目標達成に向け、以下の経営戦略を推進しております。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、CRO事業、SMO事業並びに非臨床事業を中核に、人材派遣業務、医薬・医療情報システム開発業務、中国、東南アジア・オセアニアにおけるCRO業務及びソフトウェア受託開発業務を引続き推進し、各事業間の相乗効果を図ってまいります。具体的には、下記の経営戦略をとっております。

##### 1) CRO事業の確立

医薬品開発におけるアウトソーシングの一層の本格化に対応すべく、臨床試験の運営のみならず、企画から薬事申請までのフルサービス体制の構築を進めてまいります。

また、医療機器開発、特定保健食品開発の他、バイオベンチャー、医師主導治験への積極的対応など医薬品開発をトータルにサポートできるCROとして、業界のリーディングカンパニーの地位確立を目指します。

##### 2) SMO事業の推進

医療機関に対する臨床試験サポート業務が拡大しておりますが、更なる拡大が予想されており、子会社である株式会社イーピーメントは、合併後の社内体制整備を進め、合併効果を追求しつつ、SMO業務の業容拡大を進め、業界のトップ3を目指します。

### 3) 海外展開の推進

国際同時開発やICH(注)の流れに対応し、海外展開を引続き模索してまいります。その一環として新たに世界規模でCRO事業と非臨床試験サービスを展開しているCHARLES RIVER LABORATORIES INC.(米国/マサチューセッツ州)(旧 INVERESK社)と南アフリカを除くエリアを対象とした共同マーケティングに関する提携をおこないました。

また、米国においては現地CROのFHI社とともに新たな提携先を加えサービスの強化を図り、中国及び東南アジア・オセアニアにおいては独自の運営体制の構築を進めて、日本との相乗効果を追求してまいります。

### 4) 創薬ビジネスへの参入

創薬ビジネスは、日本においては、当社が直接単独で展開するより、バイオベンチャー等をパートナーとし、出資、コンサルティング、開発業務受託等を行うことで、創薬ビジネスに関わってまいります。

中国においては、現地子会社が日米欧の製薬関係機関からのライセンス導入により、承認取得を目指します。

### 5) グループ経営の強化

現在、当社及び連結子会社11社と2社の持分法適用関連会社をもってイーピーエスグループが形成されており、医薬品開発に関係する業界に属しています。

業容の拡大に伴う人材の採用・育成、人員の効率的な配置等が肝要であり、また新規事業の企画、M&Aの推進等により相乗効果を追求し、グループ経営の強化を図ってまいります。

(注) ICH日米EU医薬品規制整合化会議(International Conference on Harmonization of Technical Requirements for Registration of Pharmaceuticals for Human Useの略語)日米EUの行政当局間で医薬品承認の基準の整合化を進めるための会議。

### (6) 対処すべき課題

顧客からのアウトソーシング及び顧客の国際展開が、今後益々進むことが予想される中でグループ一体となって、QC/QA部門の強化、標準業務手順書の遵守の徹底、教育・研修活動によるスキルアップなどを通して、品質の向上を図ってまいります。

一方、今後益々厳しくなるであろうコスト競争に対応するためにも、プロジェクトの受注から納品までのプロセス管理体制を早急に確立し、業務の一層の効率化を進めます。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

### CRO業界の沿革と動向について

製薬会社は、新薬を製造販売する際、医療機関において実際に人を対象として有効性や安全性を確かめなければなりません。このプロセスは臨床試験と呼ばれ、通常、新薬の探索から販売までに必要な10~16年のうち半分近い期間が充てられています。このとき、製薬会社から臨床試験の管理等の業務を請け負う組織がCROです。CROの事業活動は、開発段階の臨床試験に止まらず、製造販売後に副作用の有無などを調べる製造販売後試験も含まれます。

クライアントである製薬会社にとっては、臨床試験に係る業務をCROにアウトソーシングすることによって、製薬会社内に蓄積している新薬候補を迅速に臨床ステージに上げることが可能となったり、製薬会社が常時、治験要員を抱える必要もなくなって開発に伴うコストを変動費化できたり、開発経験のない疾患領域を手がけるときの足掛かりが得られるといったメリットがあり、CRO業界の拡大に結びついてると社は考えております。

わが国においてCRO業界が注目されるようになったのは、新薬開発の基準を新たに定めた「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」（新GCP=Good Clinical Practice）が平成10年4月に全面実施されてからです。

新GCPではインフォームド・コンセントの厳格化、治験審査委員会の強化や、管理システムの明確化などを定めています。このため製薬会社の業務量が多くなり、臨床試験に係る業務のCROへのアウトソーシング化が活発になっております。

国際的に新薬開発競争が激化する中、国内の臨床試験の実施基準は強化の方向にあり、製薬会社の新薬の研究開発負担は増大しています。このため、CROへのアウトソーシングは今後も拡大すると社は考えております。

提供するサービスの品質・迅速化の点からCRO及びSMOに対する信頼性を一段と高めること、その要員を確保することを前提にすれば現実的に委託外注費のウエイトは更に高まって、市場規模は拡大を辿ると考えております。

CRO業界は、今後、更なる拡大が見込まれていることから、多くの医療・医薬品関連企業や情報系企業が参入する可能性があり、新規参入企業との競争が激化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### CRO業界を取り巻く環境と主要顧客である製薬会社の状況

##### 1) 日米EU医薬品規制整合化国際会議について

現在、製薬業界に関係する国際会議として、平成3年11月以降日米EUの行政当局及び製薬企業連合間にて日米EU医薬品規制整合化国際会議（ICH）が重ねて開かれており、これまで新薬承認に関する品質、安全性、臨床試験等の分野で多くの最終合意がなされております。

平成12年の第5回会議においては「承認申請書の様式を標準化するガイドライン」について最終合意にいたっております。

当業界に直接影響を与えるテーマの一つに、外国臨床データの受け入れ指針の運用動向があります。いずれ日米EUの最終合意はアジアを始め世界各国で実施されるものと予測され、仮に異国間での情報の共有化が図られた場合、今後製薬会社は効率よく、高品質の臨床試験データを入手できる国で臨床試験を行うようになる可能性があります。

##### 2) 国内・海外の製薬会社の再編成について

現在、海外の大手製薬会社は薬価基準の見直し、巨額な研究開発費負担、販路拡大等を巡って合併・統合等による再編が行われており、同様の課題を抱える国内の製薬会社にも大きな影響を与えております。

当社においては、これをビジネスの機会と捉え欧米の同業他社との協力関係の構築のほか、いずれ日米EU以外の諸国においてもデータの共有化が図られる可能性があるとして、中華人民共和国でのCRO事業を行う連結子会社「上海日新医薬発展有限公司」を平成13年7月に設立、またシンガポールに「EPSシンガポール」を平成15年4月に設立しておりますが、主要クライアントである製薬業界の動向如何によっては、当社の事業戦略や経営成績などに重大な影響を及ぼす可能性があります。

今後、国内の製薬会社においても国際的な合併・統合といった業界再編成が行われた場合、主要クライアントである製薬会社の絶対数が減少することに加えて、費用対効果の観点から共同開発が増加した場合には新薬の開発件数が減少する可能性があります。



これに対し当社は、新たなビジネスの機会も生じうると認識し、欧米のCRO企業との提携、交友関係の強化、中国市場での本格的な展開及び東南アジア・オセアニア市場への進出を図っておりますが、臨床試験件数が減少し、当社の受託件数が減少した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

法的規制等について

#### 1) CRO業界に対する法的規制について

当社は、依頼者（主として製薬会社）から臨床試験の運営及び管理に係る業務の一部を受託するCRO業務を行っており、これについては薬事法、薬事法施行規則及びそれに関連する厚生労働省令（厚生省令も含む。）（GCP=Good Clinical Practice、GPSP=Good Post-marketing Study Practice）等の規制を受けております。

この法律等は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保及び医療上特に必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発を促進するための規制や措置を定めており、治験の品質保証及び品質管理等の取扱いについても定めております。

具体的には、依頼者、実施医療機関及び受託者であるCROは、契約を締結しなければならないこと、「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」、新たに本年4月1日より施行された「医療機器の臨床試験の実施の基準に関する省令」（共にGCPと称する。）、また本年4月1日より改定された「医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令」、同日に新規に施行された「医療機器の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令」（共にGPSPと称する。）を遵守すること及びGCP調査等の対象になることが定められております。また、臨床試験データの品質と完全性に関する最終責任は依頼者が負わねばなりません、CROは品質保証及び品質管理を履行して、その任に当たるものとも規定されております。

当社は提供するサービスの品質を保つために、基本SOP「臨床試験受託業務のための標準業務手順書」（SOP=Standard Operating Procedures）をベースとする業務別SOP「作業手順書」を定め、これに従って業務を実施しております。また、組織上独立した信頼性保証室を設けており、SOPの遵守状況に関して定期的な薬制監査を実施しております。

この度の医療機器の臨床試験に関する厚生労働省令の施行と、安全性情報に関する「医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の製造販売後安全管理の基準に関する省令」（GVP=Good Vigilance Practiceと称す。）の施行による規制が、当社が行っている医療機器開発業務及び医薬品の安全性情報サービス業務の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2) SMO業界に対する法的規制について

当社の連結子会社である株式会社イーピーメントと日本エスエムオー株式会社が、実施医療機関から臨床試験の運営及び管理に係る一部業務を受託して行っているSMO業務は、CRO業務と同様に薬事法及びそれらに関連する厚生労働省令（GCP、GPSP）等に準ずる規制を受けております。

また、平成14年11月に「SMOの利用に関する標準指針策定検討会報告書」が出され、SMO業務のうちCRCのサービスを行う場合には、派遣法が適用され、認可が必要となることが明確化されました。これを受けて、株式会社イーピーメントは、平成14年12月に一般派遣業の認可を取得して対応しております。

また、上記報告書では、製薬会社から業務を受託するCRO業務と治験実施施設から業務受託或いは施設への業務支援を行うSMO業務を、同一会社またはグループ会社が業務を併せて行う場合、組織体制等を明確に区分しなければ、運用上不適切であることが明記されております。

但し、同一会社またはグループ会社内で受託しても運用上、相互に独立性を保てるのであれば問題なく最終的には、委託する製薬会社の責任により決められることとした指針が出されました。

当社グループの場合、同社は別法人であり、独自性をもって運営しておりますので既に対応できております。

また、平成15年6月12日に厚生労働省令（GCP、GSP）等にSMO業務の役割が明文化されております。

### 3) 非臨床事業に係る法的規制について

当社の連結子会社であるエルエスジー株式会社グループは、製薬会社を対象に非臨床段階における各種安全性試験の仲介及び研究用資材、動物の提供等の事業を営んでおり、これについては、環境省が定める「動物の愛護及び管理に関する法律」や、薬事法等の規制を受けております。

また、エルエスジー株式会社が、研究用動物の輸入・国内販売を行う場合には「狂犬病予防法、家畜伝染病予防法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」による規制を受けております。

また、エルエスジー株式会社は、フィリピン・マカティ市郊外にある同社の連結子会社等を通じて、医薬研究用に使用する猿の繁殖及び非臨床試験に関する専門的なサービスを提供しておりますが、これについては、同国において環境天然資源省が定める「野生動植物保護法」による規制を受けております。

この他にも同国における自然保護、環境自然保護、環境保全等の広範囲な諸規制の下に行われておりますので、同国諸規制が変更された場合や、動物の提供という事業内容であることから、自然条件の変動等があった場合には、同社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4) 許可又は認可に係る情報について

当社及び当社グループ会社の一部は、下記の内容で公的機関から許可又は認可を受けて業務をおこなっております。現在下記の許可又は認可の取消等の問題はございません。

会社名	許可又は認可名称	許可又は認可番号	有効期限
当社	特定労働派遣事業	特 13 - 01 - 1630	有効期限なし
株式会社イーピーメント	一般労働派遣事業	般13 - 01 - 1282	平成17年12月1日～平成22年11月30日
イーピーメディカル株式会社	〃	般13 - 08 - 0459	平成15年8月1日～平成20年7月31日
〃	有料職業紹介事業	般13 - ユ - 080369	平成13年1月1日～平成17年12月31日
エルエスジー株式会社	医薬品販売業	第0304010023号	平成14年3月12日～平成20年3月11日
〃	医薬品輸入販売業	13AY 5132	平成14年6月11日～平成19年6月10日
株式会社 悠草舎	古物商	第307710308092号	有効期限なし
オーライソフトウェア株式会社	一般労働派遣事業	般13 - 300290	平成16年9月1日～平成19年8月31日

### 特定の業界に対する依存度が高いことについて

当社及びグループ会社は、主として医薬品開発機関より臨床試験（治験及び調査）の運営及び管理に係る一部業務を受託するCRO事業、SMO事業、非臨床事業を行っているため、製薬業界に対する売上高依存度が高くなっております。

既述の通り、製薬会社の合併や統合といった業界再編成が行われた場合、主要クライアントである製薬会社の絶対数が減少することに加えて、費用対効果の観点から共同開発が増加した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 人材の確保について

当社及び当社グループは、現在主力事業であるCRO事業・SMO事業の遂行にあたっては医学、薬学、統計学及びIT技術等それぞれの専門分野の知識・経験を有する要員の連携作業により成り立っており、それゆえに人材の獲得、養成及び当社への定着が最重要であると認識しております。

CRO事業・SMO事業は、臨床試験担当医師及び被験者と直接面談することが必要な事業であるため、人的資本により成り立っている業務といえます。当社グループが受託する件数の増加に対応して、サービスの維持・向上を図っていくためには、当社グループの要求水準を満たす人材を確保していく必要があります。

当社グループは、業界内外より即戦力として対応できる優秀な人材を確保することにより、これまでのところ支障なく対応しております。しかし、今後当社グループが必要とする人材の確保が計画どおりに十分行われぬ可能性があります。

当社グループの属する市場が今後拡大し、競争が激化すれば競合他社との人材獲得競争もまた激化し、当社の人材が外部に流出する可能性も否定できません。従って予定通り進まなくなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

株式会社イーピーリンクは、平成17年5月10日付で株式会社ミントと合併契約の締結（合併期日：平成17年7月1日）を行い、平成17年5月27日付の双方の臨時株主総会において承認を受けております。

なお、合併後の新社名は株式会社イーピーミントであります。

#### 6【研究開発活動】

当社グループで実施しているCROサービスは、情報技術（IT：Information Technology）を用いた「臨床試験管理システム」を中核に据えておりますが、こうした開発作業は、通常得意先から受託開発として行うため、当社グループが負担する研究開発費は現状発生しておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度における流動資産は、前連結会計年度と比較して、現金及び預金が 447 百万円減少した一方で、売上増加に伴って受取手形及び売掛金が 1,037 百万円増加し、たな卸資産が 61 百万円及び繰延税金資産が 60 百万円それぞれ増加したことなどにより、765 百万円増加して 6,491 百万円となりました。固定資産では、主に投資有価証券が新規取得や期末時価評価により 238 百万円増加、敷金・保証金が 92 百万円増加したことなどにより、347 百万円増加して 3,053 百万円となりました。その結果、当連結会計年度末における総資産は、9,545 百万円と前連結会計年度と比較して 1,112百万円増加致しました。

負債の部においては、当連結会計年度での利益が増加したことに伴う未払法人税等の増加が 125 百万円あり、また 1 年以内返済予定の長期借入金の増加が 60 百万円あった一方で、その他流動負債が 128 百万円減少したことなどにより、当連結会計年度末における負債合計は 2,709 百万円と前連結会計年度と比較して 15 百万円増加致しました。

資本の部では、利益剰余金が 952 百万円増加した一方で、自己株式を 321 百万円計上したことなどにより、当連結会計年度末における資本の部は 6,000 百万円と前連結会計年度と比較して 634 百万円増加致しました。

### (2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは 290 百万円の支出となり、前連結会計年度より 868 百万円の支出増加となりました。

この支出の増加は主に、当連結会計年度においては税金等調整前当期純利益が 2,236 百万円と前連結会計年度に比べて 735 百万円増加しましたが、投資有価証券売却益の発生に伴う調整を 606 百万円行い、売上債権の増加による支出が 891 百万円と前連結会計年度に比べて 361 百万円増加したことや、仕入債務の減少による支出が 97 百万円と前連結会計年度に比べて 175 百万円増加したこと、その他流動負債の減少による支出が 369百万円と前連結会計年度に比べて 482 百万円増加したこと、及び法人税等の支払額が前連結会計年度に比べて201 百万円増加して 818 百万円となったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは 138 百万円の収入と、前連結会計年度より 1,278 百万円増加しました。この増加は主に、当連結会計年度においては、投資有価証券の売却による収入が 702 百万円と前連結会計年度に比べて 602 百万円増加したことや、前連結会計年度においては定期預金の預入れによる支出が 500 百万円あったことや連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が 167 百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは 751 百万円の支出となり、前連結会計年度より 638 百万円増加しました。これは、当連結会計年度においては自己株式の取得による支出が 323 百万円あったことや、長期借入金の返済が前連結会計年度に比べて 250 百万円増加して 277 百万円となったこと、及び増配によって配当金の支払額が 171 百万円と前連結会計年度に比べて 85 百万円増加したことなどによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、13,004 百万円と前連結会計年度比 2,077 百万円と大幅に増加しました。これは、CRO事業を中心に、SMO事業・非臨床事業ともに順調に売上を伸ばしていることによります。

一方で、売上原価及び一般管理費が前連結会計年度に比べてそれぞれ 1,511 百万円、183 百万円の増加にとどまり、その結果、営業利益は前連結会計年度と比べて 382 百万円増加して 1,793 百万円となりました。営業外収益としては、受取利息 20 百万円や保険解約益 12 百万円など合計で 45 百万円となり、また営業外費用としては為替差損 16 百万円等で合計で 27 百万円となり、その結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度と比べて 345 百万円増加して 1,811 百万円となりました。

特別利益では、投資有価証券売却益などにより 607 百万円、特別損失では連結調整勘定償却額や子会社清算損などで 181 百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べて 735 百万円増加して 2,236 百万円となりました。それに、法人税・住民税及び事業税 907 百万円、法人税等調整額 106 百万円、少数株主利益 96 百万円を調整した結果、当期純利益は前連結会計年度と比べて 360 百万円増加して 1,126百万円となりました。

なお、事業の種類別の業績分析については、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」の項目をご参照ください。

#### 事業の種類別売上高の推移

会計年度		CRO事業(千円)	SMO事業(千円)	非臨床事業(千円)	合計(千円)
平成15年9月期	上期	2,774,379	691,685	604,297	4,070,362
	下期	3,455,005	790,172	620,452	4,865,629
平成16年9月期	上期	3,650,063	853,978	681,488	5,185,529
	下期	4,154,692	1,007,924	578,356	5,740,974
平成17年9月期	上期	4,092,532	1,093,005	724,747	5,910,285
	下期	4,945,780	1,495,439	652,636	7,093,855

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				事務所等 賃借料 (年間) (千円)	従業員数 (人)
			建物	器具及び 備品	ソフトウェア	合計		
本社 (東京都文京区)	CRO事業 管理業務	事務所等 管理システム等	28,058	14,064	38,584	80,707	261,817	254
本社第2分室 (東京都文京区)	CRO事業	事務所等	13,996	3,630	5,903	23,530	98,638	216
大阪事務所 (大阪市淀川区)	CRO事業	事務所等	17,005	5,153	5,360	27,519	158,362	133

(注) 上記金額は消費税等を含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

金額が僅少なため、記載を省略しております。

##### (3) 在外子会社

金額が僅少なため、記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	324,000
計	324,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	87,000	87,000	東京証券取引所 市場第二部	-
計	87,000	87,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	388,279	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年1月5日 至 平成23年12月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 388,279 資本組入額 194,139	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員であること。 新株予約権の質入れその他の一切の処分及び相続は認めないものとする。 その他の権利行使の条件については当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 平成16年12月22日開催の第14回定時株主総会で承認された新株予約権について、当社取締役4名及び当社従業員31名に対して付与することを、平成17年3月22日開催の取締役会において決議しております。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数（以下「付与株式数」という）を調整するものとする。かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行うものとし、調整の結果生じる1

株未満の端数については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権行使に伴うものを除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に読み替えるものとする。

### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年7月9日 (注)1	500	4,500	318,750	618,750	527,250	568,800
平成13年11月20日 (注)2	4,500	9,000	-	618,750	-	568,800
平成14年5月20日 (注)3	18,000	27,000	-	618,750	-	568,800
平成15年6月19日 (注)4	1,700	28,700	600,525	1,219,275	600,525	1,169,320
平成15年7月16日 (注)5	300	29,000	105,975	1,325,250	105,975	1,275,300
平成15年11月20日 (注)6	58,000	87,000	-	1,325,250	-	1,275,300

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式)、発行価格1,800千円、引受価額1,692千円、発行価額1,275千円、資本組入額637.5千円

2 平成13年9月10日開催の取締役会決議により、平成13年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成13年11月20日付をもって1株を2株とする株式分割を行いましたので、発行済株式総数は4,500株増加して9,000株となっております。

3 平成14年2月18日開催の取締役会決議により、平成14年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成14年5月20日付をもって1株を3株とする株式分割を行いましたので、発行済株式総数は18,000株増加して27,000株となっております。

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)、発行価格753千円、引受価額706千円、資本組入額353千円



- 5 有償第三者割当（新光証券株式会社）、発行価格706千円、資本組入額353千円  
「オーバーアロットメントによる売出」に関連して実施いたしました。
- 6 平成15年7月23日開催の取締役会決議により、平成15年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を平成15年11月20日付をもって1株を3株とする株式分割を行いましたので、発行済株式総数は58,000株増加して87,000株となっております。

## (4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	28	64	17	5	7,693	7,817	-
所有株式数(単元)	-	7,792	2,104	17,707	3,172	76	56,149	87,000	-
所有株式数の割合(%)	-	8.96	2.42	20.35	3.64	0.09	64.54	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,000株は「個人その他」に含めております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
巖 浩	東京都新宿区矢来町11-1	17,643	20.27
有限会社ワイ・アンド・ジー	東京都新宿区矢来町11-1	17,158	19.72
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラス ティ・サービス信託銀行株式 会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,700	3.10
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,765	2.02
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,620	1.86
許 平	東京都中央区月島1丁目8-1-3002	1,274	1.46
神宮 孝一	東京都練馬区大泉町3丁目27番20号	1,132	1.30
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽2丁目3番19号	1,000	1.14
余 煥 然	東京都中央区月島1丁目8-1-3002	990	1.13
劉 建平	千葉県船橋市滝台1丁目6-1-504	981	1.12
計	-	46,263	53.17

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,000	86,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	87,000	-	-
総株主の議決権	-	86,000	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽 2丁目3-19	1,000	-	1,000	1.1%
計	-	1,000	-	1,000	1.1%

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成16年12月22日定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、平成16年12月22日第14回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対し新株予約権を付与することを、平成16年12月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年12月22日
付与の対象者の区分及び人数(名)	取締役 4名 従業員 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株式予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成17年12月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成16年11月16日決議)	1,000	400,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,000	321,251,000
残存決議株式数及び価額の総額	-	-
未行使割合(%)	-	-

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成17年12月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,000

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、収益力向上に向けて企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の重要課題であると考えております。利益配当につきましては、急速な市場変化に対応するために財務基盤の充実を勘案しつつ、安定的な成果配分を行うことを基本としております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年5月16日

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	4,120,000 1,570,000	3,300,000 1,170,000	1,130,000 355,000	594,000 610,000	435,000
最低(円)	2,300,000 1,440,000	1,470,000 460,000	400,000 320,000	228,000 321,000	282,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年7月6日より東京証券取引所市場第二部のものであり、それ以前は日本証券業協会における株価を記載しております。なお、第14期の事業年度別最高・最低株価のうち 印は日本証券業協会における株価であります。

2 印は、株式分割権利落後の株価であります。

##### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	428,000	420,000	383,000	390,000	365,000	352,000
最低(円)	380,000	348,000	350,000	354,000	321,000	321,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役社長		巖 浩	昭和37年11月9日生	平成3年5月 平成4年11月 平成8年8月 平成11年3月 平成13年1月 平成15年4月 平成16年11月 平成17年7月	株式会社エプス東京（現イービーエス株式会社）設立、代表取締役就任（現任） 株式会社イー・ピー・エス東京（現イービーエス株式会社）代表取締役社長就任（現任） 有限会社ワイ・アンド・ジー代表取締役社長就任（現任） 往来軟件（北京）有限公司 董事長就任（現任） オーライソフトウェア株式会社設立、代表取締役就任（現任） EVER PROGRESSING SYSTEM PTE, LTD設立、代表取締役就任（現任） 日本エスエムオー株式会社代表取締役就任（現任） 株式会社イーピーメント（旧株式会社イーピリンク）代表取締役会長就任（現任）	17,643
常務取締役	人事・総務・経理担当	神宮 孝一	昭和21年12月12日生	昭和45年4月 平成7年7月 平成8年9月 平成10年4月 平成12年12月 平成13年10月	株式会社新潟鉄工所入社 当社入社総務部マネージャー 取締役総務部マネージャー就任 総務経理担当取締役就任 常務取締役総務経理担当就任 常務取締役人事・総務・経理担当就任（現任）	1,132
常務取締役	企画推進部・臨床研究推進センター・国際部担当	一木 龍彦	昭和27年12月9日生	昭和52年4月 平成11年1月 平成15年5月 平成15年10月 平成15年12月 平成16年6月 平成16年10月 平成17年10月 平成17年10月	大鵬薬品工業株式会社入社 ローヌプーラン・ローラ株式会社（現アベンティスファーマ株式会社）入社 当社顧問就任 顧問企画推進部・臨床推進室・安全性情報室・人材開発室担当就任 常務取締役企画推進部・臨床推進室・安全性情報室・人材開発室担当就任 当社常務取締役社長特命担当就任 臨床情報処理部門長・企画推進部・事業開発室担当就任 株式会社イーピーメイト代表取締役社長就任（現任） 企画推進部・臨床研究推進センター・国際部担当就任（現任）	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	臨床企画開発部門長	富永 俱弘	昭和22年3月8日生	昭和45年4月 平成2年2月 平成11年9月 平成12年10月 平成12年12月 平成14年10月 平成15年10月 平成16年10月	日立化学株式会社(現日本ケミ ファ株式会社)入社 森永乳業株式会社入社 当社入社臨床業務推進4部マ ネージャー 臨床企画開発部門長 取締役臨床企画開発部門長就任 取締役臨床研究推進部門長・品 質管理部担当就任 取締役臨床企画開発部門長・臨 床研究推進部門長就任 臨床企画開発部門長就任(現 任)	108
取締役	臨床情報処理部門長・情報技術 部担当	玉井 康治	昭和36年12月19日生	昭和60年4月 平成11年7月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年12月 平成14年10月 平成15年10月 平成16年10月 平成16年11月 平成17年10月	センチュリ リサーチ センタ 株式会社(現株式会社CRCソ リューションズ)入社 当社臨床業務推進2部マネー ジャー 臨床情報処理部門副部門長兼業 務管理室マネージャー 臨床情報処理部門副部門長兼業 務管理室シニアマネージャー 取締役臨床情報処理部門長就任 取締役臨床情報処理部門長・症 例登録センター長就任 取締役臨床情報処理部門長・症 例登録センター・情報技術部担 当就任 当社情報技術部担当就任 オーライソフトウェア株式会社 常務取締役就任(現任) 臨床情報処理部門長・情報技術 部担当就任(現任)	138
非常勤取締役	特命担当	下坂 皓洋	昭和19年4月18日生	昭和44年4月 平成15年10月 平成15年10月 平成15年12月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年2月	キリンビール株式会社入社 バイオワン株式会社代表取締役 就任(現任) 当社顧問国際部担当就任 当社取締役国際部担当就任 ミルテニーバイオテク株式会社 取締役会長就任(現任) 当社非常勤取締役・特命担当就 任(現任) BBS Pte.Ltd.代表取締役社長就 任(現任)	2
常勤監査役		奥長 幸三	昭和17年5月29日生	昭和42年4月 昭和48年1月 平成11年12月	三井造船株式会社入社 新日本証券株式会社(現新光証 券株式会社)入社 当社監査役就任(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		石川 潤一	昭和7年5月13日生	昭和30年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成9年12月 平成14年5月 平成16年8月 平成17年7月	株式会社協和銀行(現りそな銀行)入行 株式会社あさひ銀行(現りそな銀行)副頭取就任 同行 取締役退任 当社監査役就任(現任) 株式会社日商インターライフ監査役 同社 監査役(退任) 学校法人共立薬科大学常務理事就任(現任)	-
監査役		海老原 格	昭和18年1月29日生	昭和44年4月 平成4年7月 平成9年8月 平成14年12月	厚生省(現厚生労働省)入省(財)ヒューマンサイエンス振興財団専務理事 日本RAD-AR協議会(現くすりの適正使用協議会)理事長(現任) 当社監査役就任(現任)	-
監査役		渋谷 耕一	昭和29年4月19日生	昭和53年4月 平成8年4月 平成9年4月 平成12年10月 平成14年5月 平成16年12月	日本興業銀行(現みずほ銀行)入行 同行香港支店副支店長 同行企業投資情報部副部長・アジア営業開発室長 みずほ証券株式会社公開営業部長 リッキービジネスソリューション株式会社設立 代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	-
計						19,040

(注) 常勤監査役奥長幸三、監査役石川潤一、監査役海老原格及び監査役渋谷耕一の4名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスにおける最も重要なポイントは、経営陣の説明責任と公正な経営システムの維持にあると考えております。

取締役会の運営については、的確且つ迅速な意思決定が行えるよう少人数制としております。

また、会計監査人である監査法人トーマツを中心に複数の外部機関から専門的なアドバイスを受けコンプライアンスの維持を図っております。

一方、株主、取引先、従業員等に向けて経営方針や経営計画等を適時に公表し、その達成状況や実績も出来るだけ早い時期に情報開示することにしております。具体的には、機関投資家及び個人投資家向けの会社説明会、インターネットを通じた財務情報の提供等であり、これらは、コーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の整備

当社は、1名の代表取締役と2名の常務取締役、2名の取締役、1名の非常勤取締役からなる体制をとっております。各常務取締役及び取締役は、当社業務を熟知しており、各自が専門的な部門を任せ、業務執行現場での問題解決や、重要事項の報告等が迅速になされる体制作りを目論んでおります。

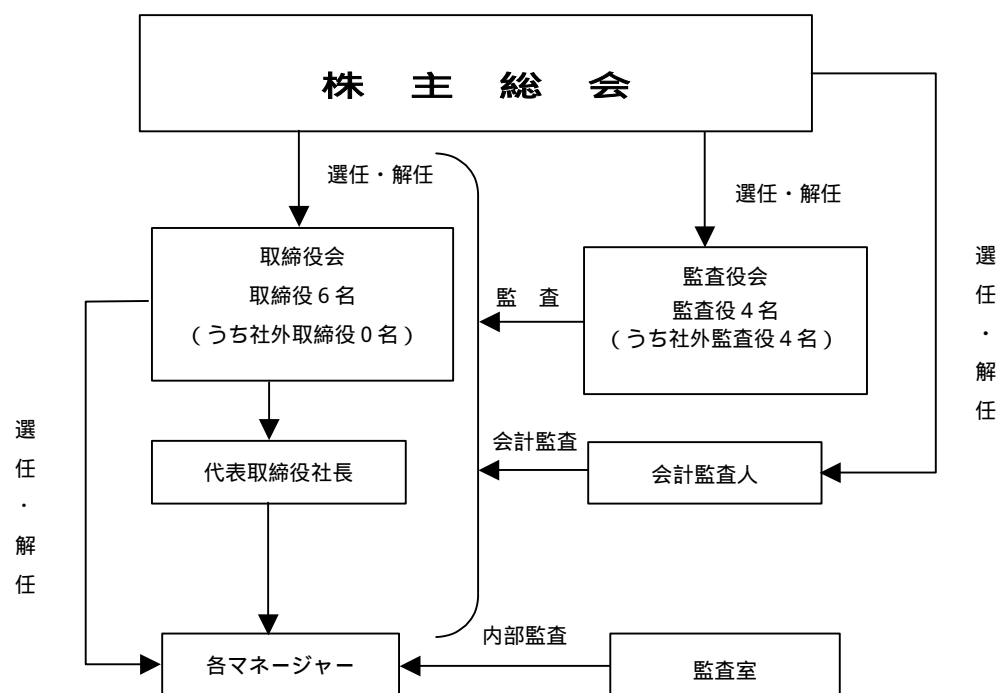
当社の監査体制については、監査役会、会計監査人、内部監査を行う監査室から構成されております。監査役会は、現在社外監査役4名で構成されており、効率面から常任監査役は内部監査時に同席して監査を行っております。

当社は会計監査人として、監査法人トーマツと商法及び証券取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は堤 佳史、芝田雅也であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、会計士補2名、その他1名であります。

監査役会は会計監査人から監査計画の提供を受けており、実施の報告を定期・不定期に受けております。

監査室の1名（他に補助者1名）が内部監査を担当し、監査役会、会計監査人と連携して監査機能の充実に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下記のとおりであります。



ロ． 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任されておりません。当社の監査役会は4名で構成され全員が社外監査役となります。

当社と当社の社外監査には、人的関係及び取引関係等はありません。

資本関係につきましては、「役員状況」をご参照下さい。

ハ． リスク管理に関する実施状況

- ・ 平成17年4月1日に施行された個人情報保護法に対応するために同日付で当社は、個人情報取扱規程を設置しました。
- ・ 当社の重要書類に関する安全性の維持の為に平成17年4月1日付で文書取扱規程を設置しました。
- ・ 情報保護制度の一環であるISMS（情報安全管理制度）の認証を受けるための環境整備を中心となって推進するための機関として平成17年10月1日に情報安全管理委員会を設置しました。

ニ． 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 取締役会を毎月1回以上開催し、経営に関する意思決定を行い、同日に監査役会、各部門責任者から構成されるプロジェクト調整会議が開催され決定事項の伝達、連絡、調整を行っております。
- ・ 内部監査業務では、平成16年10月から国内連結子会社2社、海外子会社1社の内部監査を実施しました。

当社の内部監査は対象とする各部門とも2巡目以上に入っており、前回の指摘事項の改善状況も監査対象としております。

連結子会社に関しては、本社のみならず、地方支店・事務所も監査対象としております。

3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	社内取締役に対する報酬	105百万円
	社外監査役に対する報酬	12百万円
監査報酬	公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14百万円

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び当事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,394,225		1,946,862		
2 受取手形及び売掛金		2,657,424		3,695,254		
3 たな卸資産		157,689		218,801		
4 繰延税金資産		207,465		267,989		
5 立替金		87,317		99,413		
6 その他		223,461		264,627		
7 貸倒引当金		958		1,237		
流動資産合計		5,726,626	67.9	6,491,710	68.0	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		275,698		301,797		
減価償却累計額		130,898	144,800	155,734	146,063	
(2) 器具及び備品		160,185		183,032		
減価償却累計額		106,744	53,441	116,945	66,086	
(3) その他		68,760		85,953		
減価償却累計額		35,277	33,482	46,228	39,724	
有形固定資産合計			231,724		251,874	2.7
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			61,126			
(2) その他			65,183		107,090	
無形固定資産計			126,310	1.5	107,090	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,120,163		1,358,169	
(2) 長期貸付金		54,534		51,547	
(3) 敷金・保証金		549,427		641,653	
(4) 長期性預金	3	500,000		500,000	
(5) 繰延税金資産		12,601		15,796	
(6) その他		111,554		127,768	
投資その他の資産合計		2,348,281	27.8	2,694,936	28.2
固定資産合計		2,706,316	32.1	3,053,902	32.0
資産合計		8,432,943	100.0	9,545,612	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	255,825		157,906
2		一年以内返済予定の長期借入金	26,400		86,824
3		未払法人税等	483,196		608,911
4		賞与引当金	345,375		370,813
5		その他	1,106,997		978,387
		流動負債合計	2,217,794	26.3	2,202,842
固定負債					
1		長期借入金	11,800		
2		繰延税金負債	162,634		128,788
3		退職給付引当金	175,236		205,545
4		役員退職慰労引当金	114,835		122,335
5		その他	10,774		49,504
		固定負債合計	475,281	5.6	506,174
		負債合計	2,693,076	31.9	2,709,017
(少数株主持分)					
		少数株主持分	374,268	4.5	836,187
(資本の部)					
	2	資本金	1,325,250	15.7	1,325,250
		資本剰余金	1,275,300	15.1	1,275,300
		利益剰余金	2,384,290	28.3	3,336,628
		その他有価証券評価差額金	400,027	4.7	366,394
		為替換算調整勘定	19,270	0.2	18,085
		自己株式			321,251
		資本合計	5,365,598	63.6	6,000,407
		負債、少数株主持分及び資本合計	8,432,943	100.0	9,545,612

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,926,504	100.0		13,004,141	100.0
売上原価			7,643,445	70.0		9,155,319	70.4
売上総利益			3,283,058	30.0		3,848,821	29.6
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		253,251			222,393		
2 給与・賞与		627,014			720,173		
3 賞与引当金繰入額		65,829			62,731		
4 役員退職慰労引当金繰入額		18,731			4,850		
5 賃借料		147,836			152,285		
6 支払手数料		162,753			208,175		
7 その他		595,819	1,871,236	17.1	684,241	2,054,850	15.8
営業利益			1,411,822	12.9		1,793,970	13.8
営業外収益							
1 受取利息		16,737			20,134		
2 保険解約益		30,171			12,327		
3 受取手数料		4,748			4,410		
4 連結調整勘定償却額		11,166					
5 その他		14,857	77,681	0.7	8,163	45,036	0.3
営業外費用							
1 支払利息		2,733			2,890		
2 為替差損		16,263			16,032		
3 自己株式取得手数料					2,159		
4 障害者雇用協会納付金		3,300			4,200		
5 その他		2,164	24,461	0.2	2,716	27,999	0.2
経常利益			1,465,042	13.4		1,811,006	13.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	570			1,075		
2 投資有価証券売却益		90,581	91,152	0.8	606,114	607,189	4.7
特別損失							
1 固定資産除売却損	2	24,067			27,265		
2 子会社役員退職慰労金		28,482					
3 子会社移転費用					25,556		
4 連結調整勘定償却額					56,032		
5 子会社清算損					48,541		
6 その他		2,291	54,841	0.5	23,900	181,296	1.4
税金等調整前当期純利益			1,501,353	13.7		2,236,900	17.2
法人税、住民税及び事業税		748,630			907,384		
法人税等調整額		75,704	672,925	6.1	106,069	1,013,454	7.8
少数株主利益			61,725	0.6		96,673	0.7
当期純利益			766,702	7.0		1,126,771	8.7



【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,275,300		1,275,300
資本剰余金期末残高			1,275,300		1,275,300
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,705,922		2,384,290
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		766,702	766,702	1,126,771	1,126,771
利益剰余金減少高					
1 配当金		87,000		173,000	
2 その他		1,334	88,334	1,433	174,433
利益剰余金期末残高			2,384,290		3,336,628

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,501,353	2,236,900
2		減価償却費	65,114	71,087
3		賞与引当金の増加額	56,846	25,007
4		連結調整勘定償却額		63,794
5		子会社清算損		48,541
6		投資有価証券売却益	90,581	606,114
7		退職給付引当金の増加額	51,326	30,308
8		役員退職慰労引当金の増加額	9,231	7,500
9		受取利息及び受取配当金	17,487	20,134
10		支払利息	2,733	2,890
11		固定資産除売却損	24,067	27,265
12		売上債権の増加額	530,036	891,401
13		たな卸資産の増加額	43,875	52,292
14		立替金の増加額	2,207	6,979
15		仕入債務の増加額(減少額)	77,688	97,806
16		その他の流動負債の増加額(減少額)	113,651	369,093
17		その他	34,179	44,104
		小計	1,183,646	513,577
18		利息及び配当金の受取額	14,299	17,774
19		利息の支払額	2,813	2,890
20		法人税等の支払額	617,239	818,838
		営業活動によるキャッシュ・フロー	577,892	290,377

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		500,000	
2 有形固定資産の取得による支出		81,006	102,425
3 無形固定資産の取得による支出		28,880	11,659
4 投資有価証券の取得による支出		403,000	389,623
5 投資有価証券の売却による収入		99,415	702,161
6 敷金・保証金に係る支出		72,974	114,557
7 保険積立金に係る支出		52,214	40,918
8 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に係る支出	2	167,804	
9 その他		66,934	95,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,139,531	138,654
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		550,000	520,000
2 短期借入金の返済による支出		550,000	520,000
3 長期借入金の返済による支出		26,400	277,264
4 自己株式の取得による支出			323,410
5 配当金の支払額		85,966	171,155
6 少数株主への株式の発行による収入		14,000	33,000
7 少数株主への配当金の支払額		14,925	12,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		113,291	751,304
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,799	9,791
現金及び現金同等物の減少額		680,730	893,236
現金及び現金同等物の期首残高		3,074,955	2,394,225
合併による増加額	3		445,873
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,394,225	1,946,862

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は株式会社イーピーリンク、エルエスジー株式会社他10社であり、全て連結対象としております。</p> <p>当連結会計年度より日本エスエムオー株式会社を株式譲受により、新たに連結子会社としております。</p>	<p>子会社は株式会社イーピーメント、エルエスジー株式会社他9社であり、全て連結対象としております。</p> <p>なお、KS INTERNATIONAL PTE LTD.は清算終了により除外しております。</p>
2 持分法の範囲に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社は、GK REALTY CORPORATION他1社であります。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、KS INTERNATIONAL PTE LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING &amp; RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.の決算日は、12月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算年度と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>KS INTERNATIONAL PTE LTD.、SIMIAN CONSERVATION BREEDING &amp; RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC は6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司、SIMIAN CONSERVATION BREEDING &amp; RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC.の決算日は、12月31日であり、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算年度と一致しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上海日新医薬発展有限公司と往来軟件(北京)有限公司は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>SIMIAN CONSERVATION BREEDING &amp; RESEARCH CENTER, INC.、LS GLOBAL, INC は6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 仕掛品及び商品 個別法による原価法 ただし、一部の在外連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4～6年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 仕掛品及び商品 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについて、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 販売用ソフトウェアについては、予想販売数量に基づき当期の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間(見込有効期間3年)に基づく均等配分額を下回らないこととしております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が少額なものについては発生時に一括償却しております。</p> <p>(追加情報) 連結調整勘定は、従来少額であったことから発生時の損益として処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたことに伴い、当連結会計年度より少額なものを除き、5年間に償却することとしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、当期純利益がそれぞれ61,126千円多く計上されております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで固定負債「その他」に含めて表示していた「繰延税金負債」(前連結会計年度506千円)は当連結会計年度において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示していた「連結調整勘定償却額」(前連結会計年度1,819千円)は当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 前連結会計年度まで区分掲記されていた「消費税等差益」(当連結会計年度559千円)は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示していた「障害者雇用協会納付金」(前連結会計年度2,850千円)は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の売却による収入」(前連結会計年度4,681千円)は当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示していた「連結調整勘定償却額」(前連結会計年度11,166千円)は当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>



注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 4,663千円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 5,810千円</p>
<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式87,000株であります。</p>	<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式87,000株であり自己株式の数は、普通株式1,000株であります。</p>
<p>3</p>	<p>3 投資その他の資産の長期性預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。</p>

( 連結損益計算書関係 )

前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)																
<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">570千円</td> </tr> </table>	その他	570千円	計	570千円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,075千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	8千円	その他	1,066千円	計	1,075千円						
その他	570千円																
計	570千円																
器具及び備品	8千円																
その他	1,066千円																
計	1,075千円																
<p>2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">24,067千円</td> </tr> </table>	建物	2,950千円	器具及び備品	1,467千円	その他	19,649千円	計	24,067千円	<p>2 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,037千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,880千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">27,265千円</td> </tr> </table>	建物	21,037千円	器具及び備品	2,880千円	その他	3,347千円	計	27,265千円
建物	2,950千円																
器具及び備品	1,467千円																
その他	19,649千円																
計	24,067千円																
建物	21,037千円																
器具及び備品	2,880千円																
その他	3,347千円																
計	27,265千円																

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表上「現金及び預金」残高と一致しております。</p> <p>2 株式の譲受により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに日本エスエムオー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本エスエムオー株式会社株式の取得価額と日本エスエムオー株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">337,702千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">71,260</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">61,126</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">240,090</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;"><u>200,000</u></td></tr> <tr><td>日本エスエムオー株式会社 株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>日本エスエムオー株式会社の 現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">62,195</td></tr> <tr><td>支配獲得日からみなし取得日の 間に実行された日本エスエムオー 株式会社に対する貸付金</td><td style="text-align: right;"><u>200,000</u></td></tr> <tr><td>差引：日本エスエムオー株式会社 取得に係る支出</td><td style="text-align: right;"><u>167,804</u></td></tr> </table> <p>3</p>	流動資産	337,702千円	固定資産	71,260	連結調整勘定	61,126	流動負債	240,090	固定負債	<u>200,000</u>	日本エスエムオー株式会社 株式の取得価額	30,000	日本エスエムオー株式会社の 現金及び現金同等物	62,195	支配獲得日からみなし取得日の 間に実行された日本エスエムオー 株式会社に対する貸付金	<u>200,000</u>	差引：日本エスエムオー株式会社 取得に係る支出	<u>167,804</u>	<p>1 同左</p> <p>2</p> <p>3 当連結会計年度に連結子会社株式会社イーピーメント(旧株式会社イーピーリンク)が株式会社ミントとの合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">799,080千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">28,174千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>827,254千円</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">410,024千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;"><u>144,832千円</u></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>554,856千円</u></td></tr> </table>	流動資産	799,080千円	固定資産	28,174千円	資産合計	<u>827,254千円</u>	流動負債	410,024千円	固定負債	<u>144,832千円</u>	負債合計	<u>554,856千円</u>
流動資産	337,702千円																														
固定資産	71,260																														
連結調整勘定	61,126																														
流動負債	240,090																														
固定負債	<u>200,000</u>																														
日本エスエムオー株式会社 株式の取得価額	30,000																														
日本エスエムオー株式会社の 現金及び現金同等物	62,195																														
支配獲得日からみなし取得日の 間に実行された日本エスエムオー 株式会社に対する貸付金	<u>200,000</u>																														
差引：日本エスエムオー株式会社 取得に係る支出	<u>167,804</u>																														
流動資産	799,080千円																														
固定資産	28,174千円																														
資産合計	<u>827,254千円</u>																														
流動負債	410,024千円																														
固定負債	<u>144,832千円</u>																														
負債合計	<u>554,856千円</u>																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	項目	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	25,761	12,949	12,812	器具及び備品	34,504	15,372	19,131
ソフトウェア	20,425	8,547	11,877	ソフトウェア	24,836	9,492	15,344
合計	46,186	21,496	24,689	その他 (有形固定資産)	7,803	1,572	6,230
				合計	67,144	26,438	40,706
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			8,457千円	1年以内			13,320千円
1年超			16,964	1年超			30,034
合計			25,421	合計			43,354
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			8,914千円	支払リース料			12,896千円
減価償却費相当額			8,297千円	減価償却費相当額			11,948千円
支払利息相当額			575千円	支払利息相当額			994千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)
未経過リース料	6,894	32,601	39,495	未経過リース料	8,353	34,471	42,825

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位:千円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	202,916	877,500	674,583
(2) 債券			
(3) その他			
合計	202,916	877,500	674,583

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
99,415	90,581

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 238,000千円

当連結会計年度(平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位:千円) 差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	134,000	753,080	619,080
(2) 債券			
(3) その他			
合計	134,000	753,080	619,080

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
702,161	606,114

3. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

非上場株式 599,279千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避して安定的な利益の確保を図る目的で、利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社内規定に従い、担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">461,526千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">269,110</td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">192,415</td> </tr> <tr> <td>ニ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,178</td> </tr> <tr> <td>ホ．退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">175,236</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．勤務費用</td> <td style="text-align: right;">145,338千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,233</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,088</td> </tr> <tr> <td>ホ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">159,293</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ．割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	イ．退職給付債務	461,526千円	ロ．年金資産	269,110	ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	192,415	ニ．未認識数理計算上の差異	17,178	ホ．退職給付引当金(ハ+ニ)	175,236	イ．勤務費用	145,338千円	ロ．利息費用	5,233	ハ．期待運用収益	1,366	ニ．数理計算上の差異の費用処理額	10,088	ホ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	159,293	イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ．割引率	1.5%	ハ．期待運用収益率	0.75%	ニ．数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社及び国内子会社の一部は、確定給付の制度として、適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">597,749千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">383,837</td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">213,912</td> </tr> <tr> <td>ニ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,366</td> </tr> <tr> <td>ホ．退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">205,545</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．勤務費用</td> <td style="text-align: right;">175,119千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,410</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,843</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,066</td> </tr> <tr> <td>ホ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">185,753</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ．退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ．割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ．期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>ニ．数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> </table>	イ．退職給付債務	597,749千円	ロ．年金資産	383,837	ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	213,912	ニ．未認識数理計算上の差異	8,366	ホ．退職給付引当金(ハ+ニ)	205,545	イ．勤務費用	175,119千円	ロ．利息費用	6,410	ハ．期待運用収益	1,843	ニ．数理計算上の差異の費用処理額	6,066	ホ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	185,753	イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ．割引率	1.5%	ハ．期待運用収益率	0.75%	ニ．数理計算上の差異の処理年数	同左
イ．退職給付債務	461,526千円																																																								
ロ．年金資産	269,110																																																								
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	192,415																																																								
ニ．未認識数理計算上の差異	17,178																																																								
ホ．退職給付引当金(ハ+ニ)	175,236																																																								
イ．勤務費用	145,338千円																																																								
ロ．利息費用	5,233																																																								
ハ．期待運用収益	1,366																																																								
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	10,088																																																								
ホ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	159,293																																																								
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ．割引率	1.5%																																																								
ハ．期待運用収益率	0.75%																																																								
ニ．数理計算上の差異の処理年数	5年																																																								
イ．退職給付債務	597,749千円																																																								
ロ．年金資産	383,837																																																								
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	213,912																																																								
ニ．未認識数理計算上の差異	8,366																																																								
ホ．退職給付引当金(ハ+ニ)	205,545																																																								
イ．勤務費用	175,119千円																																																								
ロ．利息費用	6,410																																																								
ハ．期待運用収益	1,843																																																								
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	6,066																																																								
ホ．退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	185,753																																																								
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
ロ．割引率	1.5%																																																								
ハ．期待運用収益率	0.75%																																																								
ニ．数理計算上の差異の処理年数	同左																																																								

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成15年10月 1 日 至 平成16年 9月30日 )	当連結会計年度 ( 自 平成16年10月 1 日 至 平成17年 9月30日 )																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">42,327千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">136,545</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">71,321</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,737</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,460</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">57,659</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">25,142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,064</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,259</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">88,271</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,988</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">274,555千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,494</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278,050</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">207,465千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">12,601千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">3,494千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">162,634千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.8%</td></tr> </table> <p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものは40.5%)から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,646千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(貸方)が6,297千円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が1,349千円減少しております。</p>	未払事業税	42,327千円	賞与引当金	136,545	退職給付引当金	71,321	役員退職慰労引当金	46,737	賞与未払社会保険料	14,460	繰越欠損金	57,659	減価償却超過額	25,142	その他	26,064	繰延税金資産小計	420,259	評価性引当額	88,271	繰延税金資産合計	331,988	評価差額金	274,555千円	その他	3,494	繰延税金負債合計	278,050	流動資産 - 繰延税金資産	207,465千円	固定資産 - 繰延税金資産	12,601千円	流動負債 - その他	3,494千円	固定負債 - 繰延税金負債	162,634千円	法定実効税率	42.1%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	評価性引当額の増加額	1.7%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47,592千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">146,731</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">83,757</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,790</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,148</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">80,866</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,656</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,460</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,497</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,962</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">251,965千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,458</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">267,989千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,796千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他</td><td style="text-align: right;">493千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">128,788千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>子会社清算損</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.3%</td></tr> </table> <p>3</p>	未払事業税	47,592千円	賞与引当金	146,731	退職給付引当金	83,757	役員退職慰労引当金	49,790	賞与未払社会保険料	16,148	繰越欠損金	80,866	減価償却超過額	19,656	その他	39,916	繰延税金資産小計	484,460	評価性引当額	77,497	繰延税金資産合計	406,962	評価差額金	251,965千円	その他	493	繰延税金負債合計	252,458	流動資産 - 繰延税金資産	267,989千円	固定資産 - 繰延税金資産	15,796千円	流動負債 - その他	493千円	固定負債 - 繰延税金負債	128,788千円	法定実効税率	40.7%	( 調整 )		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	子会社清算損	2.2%	連結調整勘定償却額	1.2%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%
未払事業税	42,327千円																																																																																																		
賞与引当金	136,545																																																																																																		
退職給付引当金	71,321																																																																																																		
役員退職慰労引当金	46,737																																																																																																		
賞与未払社会保険料	14,460																																																																																																		
繰越欠損金	57,659																																																																																																		
減価償却超過額	25,142																																																																																																		
その他	26,064																																																																																																		
繰延税金資産小計	420,259																																																																																																		
評価性引当額	88,271																																																																																																		
繰延税金資産合計	331,988																																																																																																		
評価差額金	274,555千円																																																																																																		
その他	3,494																																																																																																		
繰延税金負債合計	278,050																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	207,465千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	12,601千円																																																																																																		
流動負債 - その他	3,494千円																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	162,634千円																																																																																																		
法定実効税率	42.1%																																																																																																		
( 調整 )																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																																																																		
評価性引当額の増加額	1.7%																																																																																																		
その他	0.6%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%																																																																																																		
未払事業税	47,592千円																																																																																																		
賞与引当金	146,731																																																																																																		
退職給付引当金	83,757																																																																																																		
役員退職慰労引当金	49,790																																																																																																		
賞与未払社会保険料	16,148																																																																																																		
繰越欠損金	80,866																																																																																																		
減価償却超過額	19,656																																																																																																		
その他	39,916																																																																																																		
繰延税金資産小計	484,460																																																																																																		
評価性引当額	77,497																																																																																																		
繰延税金資産合計	406,962																																																																																																		
評価差額金	251,965千円																																																																																																		
その他	493																																																																																																		
繰延税金負債合計	252,458																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	267,989千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	15,796千円																																																																																																		
流動負債 - その他	493千円																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	128,788千円																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
( 調整 )																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																																		
子会社清算損	2.2%																																																																																																		
連結調整勘定償却額	1.2%																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,804,756	1,861,902	1,259,845	10,926,504		10,926,504
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,629	12,685	4,140	43,455	(43,455)	
計	7,831,386	1,874,588	1,263,985	10,969,959	(43,455)	10,926,504
営業費用	6,776,363	1,709,358	1,079,078	9,564,801	(50,119)	9,514,681
営業利益	1,055,022	165,229	184,906	1,405,158	6,664	1,411,822
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,568,563	1,352,033	885,085	8,805,683	(372,739)	8,432,943
減価償却費	39,255	15,311	13,739	68,305	(3,191)	65,114
資本的支出	62,688	5,177	39,740	107,606		107,606

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業と非臨床事業に区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業.....CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業.....非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 長期前払費用の償却費及び長期前払費用の増加額は、減価償却費及び資本的支出に含めておりません。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。



当連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,038,313	2,588,444	1,377,383	13,004,141		13,004,141
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	34,388	8,628	4,140	47,157	(47,157)	
計	9,072,702	2,597,072	1,381,523	13,051,298	(47,157)	13,004,141
営業費用	7,768,857	2,330,694	1,164,199	11,263,751	(53,580)	11,210,170
営業利益	1,303,844	266,378	217,324	1,787,546	6,423	1,793,970
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,150,562	1,878,664	803,102	9,832,330	(286,717)	9,545,612
減価償却費	39,031	19,972	14,817	73,820	(2,732)	71,087
資本的支出	36,292	85,970	24,777	147,040	(164)	146,875

- (注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託（CRO）事業と医療機関向けの治験実施施設支援（SMO）事業と非臨床事業に区分しております。
- 2 各区分の主な役務の名称
- (1) CRO事業.....データマネジメント業務、モニタリング業務、システム開発その他の業務
- (2) SMO事業.....CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業.....非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 長期前払費用の償却費及び長期前払費用の増加額は、減価償却費及び資本的支出に含めておりません。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）及び当連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	下坂 皓洋			当社 取締役  バイオワン(株) 代表取締役	なし			バイオワン(株)に 対する医療器具 の申請に関する コンサルティング 売上 2	68,070	受取手 形及び 売掛金	71,473
								バイオワン(株)に 対する第三者割 当増資の引受 3	200,000		
	安達 健			当社 取締役 4 株ワン・ス テーション 代表取締役	(被所有) 直接 0.3			株ワン・ステー ーションに対する 出資 5	3,000		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。  
 2 一般顧客の取引条件と同様に決定しております。  
 3 バイオワン(株)の事業計画書及び公開している同業他社の時価を参考に決定された発行価額に  
 て引受けております。  
 4 安達 健氏は平成16年5月31日付をもって当社取締役を辞任しております。  
 5 株ワン・ステーションの設立時の出資を引受けたものであります。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	下坂 皓洋			当社 取締役  バイオワン(株) 代表取締役	なし			バイオワン(株)に 対する医療器具 の申請に関する コンサルティング 売上 2	10,000	受取手 形及び 売掛金	17,482

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含めております。  
 2 一般顧客の取引条件と同様に決定しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	61,673円54銭	69,772円18銭
1株当たり当期純利益	8,812円67銭	13,070円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<p>潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 49,676円63銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 6,919円77銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。</p>	<p>希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	766,702	1,126,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	766,702	1,126,771
期中平均株式数(株)	87,000	86,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (新株予約権の数 1,000個) なお、上記新株予約権の詳細は「第4提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>当社は、平成17年10月5日に長期資金の借入を行っており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)借入先 株式会社東京三菱銀行 (2)借入金額 1,000百万円 (3)借入金利 1.96%の固定金利 (4)返済期日 平成22年9月30日 (5)担保 無担保 (6)資金の用途 事業の拡大を目的とした投融資資金</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	26,400	86,824	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,800	-	-	-
その他の有利子負債	-	49,504	1.9	平成22年
合計	38,200	136,328	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2~3年 (千円)	3~4年 (千円)	4~5年 (千円)
その他の有利子負債	10,442	10,605	10,770	7,402

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	1,675,609		708,352	
2	受取手形	14,218		14,203	
3	売掛金	1,457,440		2,517,093	
4	仕掛品	29,178		26,138	
5	前渡金	5,910		5,127	
6	前払費用	55,348		64,338	
7	繰延税金資産	139,605		159,650	
8	立替金	79,014		77,776	
9	その他	8,306		57,795	
	流動資産合計	3,464,631	52.4	3,630,477	51.2
固定資産					
1	有形固定資産				
	(1) 建物	107,535		114,778	
	減価償却累計額	39,971	67,563	50,549	64,228
	(2) 器具及び備品	69,151		54,669	
	減価償却累計額	47,322	21,828	30,058	24,610
	有形固定資産合計		89,391		88,838
			1.4		1.3
2	無形固定資産				
	(1) ソフトウェア		49,143		49,848
	(2) その他		5,682		5,682
	無形固定資産合計		54,825		55,531
			0.8		0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,107,500		1,352,359	
(2) 関係会社株式		428,919		581,953	
(3) 関係会社出資金		31,862		31,862	
(4) 従業員に対する長期 貸付金		1,920		770	
(5) 関係会社長期貸付金		411,000		282,000	
(6) 長期前払費用		307		175	
(7) 長期性預金	6	500,000		500,000	
(8) 敷金・保証金		423,462		494,881	
(9) 保険積立金		95,664		118,317	
(10) 貸倒引当金		-		49,000	
投資その他の資産合計		3,000,636	45.4	3,313,318	46.7
固定資産合計		3,144,853	47.6	3,457,688	48.8
資産合計		6,609,485	100.0	7,088,166	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	90,759		132,595	
2		74,214		81,889	
3		170,476		195,258	
4		359,062		508,404	
5		96,655		72,330	
6		112,881		81,341	
7		15,907		18,417	
8		221,636		244,812	
流動負債合計		1,141,594	17.3	1,335,049	18.8
固定負債					
1		165,983		132,160	
2		164,403		190,788	
3		102,358		102,358	
4		-		7,379	
固定負債合計		432,745	6.5	432,686	6.1
負債合計		1,574,340	23.8	1,767,736	24.9



区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		1,325,250	20.0	1,325,250	18.7
資本剰余金						
1 資本準備金		1,275,300			1,275,300	
資本剰余金合計			1,275,300	19.3	1,275,300	18.0
利益剰余金						
1 利益準備金		10,235			10,235	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,317,000			1,817,000	
3 当期末処分利益		707,332			847,502	
利益剰余金合計			2,034,567	30.8	2,674,737	37.7
その他有価証券評価差額 金			400,027	6.1	366,394	5.2
自己株式	3		-	-	321,251	4.5
資本合計			5,035,145	76.2	5,320,430	75.1
負債・資本合計			6,609,485	100.0	7,088,166	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,011,981	100.0	7,896,958	100.0	
売上原価			4,906,934	70.0	5,666,634	71.8	
売上総利益			2,105,047	30.0	2,230,324	28.2	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		132,910			117,550		
2 給与・賞与		312,806			324,996		
3 賞与引当金繰入額		24,344			24,208		
4 役員退職慰労引当金繰入額		14,316			-		
5 福利厚生費		58,696			59,829		
6 支払手数料		132,499			152,877		
7 賃借料		100,290			91,373		
8 減価償却費		23,523			18,931		
9 その他		275,469	1,074,856	15.3	297,562	1,087,328	13.7
営業利益			1,030,190	14.7	1,142,995	14.5	
営業外収益							
1 受取利息		16,770			22,939		
2 受取配当金	1	18,650			23,550		
3 保険解約益		14,204			11,093		
4 受取手数料	1	27,512			28,129		
5 その他		1,273	78,410	1.1	241	85,954	1.1
営業外費用							
1 支払利息		-			842		
2 自己株式取得手数料		-			2,159		
3 障害者雇用協会納付金		3,300			4,200		
4 その他		49	3,349	0.0	0	7,202	0.1
経常利益			1,105,252	15.8	1,221,747	15.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		90,581		613,222	
2 貸倒引当金戻入益		1,300	91,881	-	613,222
					7.7
特別損失					
1 固定資産除却損	2	21,271		1,786	
2 関係会社株式評価損		-		180,425	
3 関係会社貸倒引当金繰 入額		-		49,000	
4 関係会社債権放棄損		-		56,500	
5 その他		2,291	23,563	-	287,711
					3.6
税引前当期純利益			1,173,570		1,547,258
					19.6
法人税、住民税及び事業税		568,834		764,872	
法人税等調整額		56,098	512,736	30,783	734,089
					9.3
当期純利益			660,834		813,169
					10.3
前期繰越利益			89,998		120,332
中間配当額			43,500		86,000
当期末処分利益			707,332		847,502

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	3,161,670	64.1	3,572,366	62.9
経費	3	1,769,180	35.9	2,103,827	37.1
当期総製造費用		4,930,851	100.0	5,676,193	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,421		29,178	
合計		4,947,273		5,705,372	
他勘定振替高	4	11,160		12,600	
期末仕掛品たな卸高		29,178		26,138	
売上原価		4,906,934		5,666,634	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 実際原価による個別原価計算を採用していません。	1 同左
2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 2,421,003千円 賞与引当金繰入額 197,292千円 福利厚生費 318,605千円	2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給与・賞与 2,732,670千円 賞与引当金繰入額 220,604千円 福利厚生費 373,547千円
3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 805,128千円 賃借料 508,740千円	3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注費 1,043,194千円 賃借料 554,817千円
4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 11,160千円	4 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 12,600千円

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年12月22日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年12月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			707,332		847,502
利益処分額					
1 配当金		87,000		146,200	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		500,000	587,000	500,000	646,200
次期繰越利益			120,332		201,302

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15年、器具及び備品4年～6年であります。 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した必要額を計上することとしております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担相当額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約益」(前期5,612千円)は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
1	1 関係会社項目 関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 買掛金 72,638千円
2 会社が発行する株式の総数 普通株式 324,000株 発行済株式の総数 普通株式 87,000株	2 会社が発行する株式の総数 普通株式 324,000株 発行済株式の総数 普通株式 87,000株
3	3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は普通株式1,000株であります。
4 下記関係会社に対し以下のとおり債務保証を行っております。 イーピーメディカル(株) (旧 (株)サイバーメディカルネット) リース債務 4,524千円 エル 에스ジ(株) 金融機関からの借入金 38,200千円	4 下記関係会社に対し以下のとおり債務保証を行っております。 イーピーメディカル(株) リース債務 1,752千円 エル 에스ジ(株) 金融機関からの借入金 11,800千円
5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は400,027千円であります。	5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は366,394千円であります。
6	6 投資その他の資産の長期性預金500,000千円(当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日)は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 18,200千円 受取手数料 22,763千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 23,550千円 受取手数料 24,897千円
2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建物 2,950千円 器具及び備品 1,242千円 ソフトウェア 17,079千円 合計 21,271千円	2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 器具及び備品 1,500千円 ソフトウェア 286千円 合計 1,786千円



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	項目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	18,415	10,919	7,496	器具及び備品	19,327	8,413	10,914
ソフトウェア	20,425	8,547	11,877	ソフトウェア	24,836	9,492	15,344
合計	38,840	19,466	19,374	合計	44,163	17,905	26,258
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			7,228千円	1年以内			8,636千円
1年超			12,707	1年超			18,165
合計			19,936	合計			26,801
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			8,914千円	支払リース料			10,626千円
減価償却費相当額			8,297千円	減価償却費相当額			9,919千円
支払利息相当額			575千円	支払利息相当額			687千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日 )	当事業年度 ( 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日 )																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">31,952千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,205</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">9,318</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,912</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,659</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,128</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,177</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">評価差額金</td><td style="text-align: right;">274,555千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,555</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">26,378</td></tr> </table>	未払事業税	31,952千円	賞与引当金	90,205	賞与未払社会保険料	9,318	退職給付引当金	66,912	役員退職慰労引当金	41,659	その他	8,128	繰延税金資産合計	248,177	評価差額金	274,555千円	繰延税金負債合計	274,555	繰延税金負債の純額	26,378	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 繰延税金資産 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">41,919千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99,638</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,569</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">77,650</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,659</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">73,432</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">19,943</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,017</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,831</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93,375</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,455</td></tr> </table> <p>( 繰延税金負債 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">評価差額金</td><td style="text-align: right;">251,965千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,965</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">27,489</td></tr> </table>	未払事業税	41,919千円	賞与引当金	99,638	賞与未払社会保険料	10,569	退職給付引当金	77,650	役員退職慰労引当金	41,659	関係会社株式評価損	73,432	貸倒引当金	19,943	その他	8,017	繰延税金資産小計	372,831	評価性引当額	93,375	繰延税金資産合計	279,455	評価差額金	251,965千円	繰延税金負債合計	251,965	繰延税金資産の純額	27,489
未払事業税	31,952千円																																																
賞与引当金	90,205																																																
賞与未払社会保険料	9,318																																																
退職給付引当金	66,912																																																
役員退職慰労引当金	41,659																																																
その他	8,128																																																
繰延税金資産合計	248,177																																																
評価差額金	274,555千円																																																
繰延税金負債合計	274,555																																																
繰延税金負債の純額	26,378																																																
未払事業税	41,919千円																																																
賞与引当金	99,638																																																
賞与未払社会保険料	10,569																																																
退職給付引当金	77,650																																																
役員退職慰労引当金	41,659																																																
関係会社株式評価損	73,432																																																
貸倒引当金	19,943																																																
その他	8,017																																																
繰延税金資産小計	372,831																																																
評価性引当額	93,375																																																
繰延税金資産合計	279,455																																																
評価差額金	251,965千円																																																
繰延税金負債合計	251,965																																																
繰延税金資産の純額	27,489																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因については、差異が法定実効税率の100分の5以下のため、主要な項目別の内訳は記載していません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">( 調整 )</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	( 調整 )		評価性引当額の増加	6.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	住民税均等割等	0.4	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4																																
法定実効税率	40.7%																																																
( 調整 )																																																	
評価性引当額の増加	6.0																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																
住民税均等割等	0.4																																																
その他	0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4																																																
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期の42.05%(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものは40.5%)から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が5,446千円増加し、当期に計上された法人税等調整額(貸方)が4,097千円減少するとともに、その他有価証券評価差額金が1,349千円減少しております。</p>																																																	

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額	57,875円23銭	61,865円46銭
1株当たり当期純利益	7,595円79銭	9,433円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式を発行していないため記載 していません。  当社は、平成15年11月20日付で株 式1株につき3株の株式分割を行っ ております。当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合の前事業 年度における1株当たり情報につい ては以下のとおりとなります。  1株当たり純資産額 46,979円93銭 1株当たり当期純利益金額 5,477円28銭  なお、潜在株式調整後1株当た り当期純利益については、潜在株 式を発行していないため記載して おりません。	希薄化効果を有している潜在株式を 発行していないため記載してありま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	660,834	813,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	660,834	813,169
期中平均株式数(株)	87,000	86,204
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		商法第280条ノ20及び280条ノ21の 規定に基づく新株予約権 (新株予約権の数 1,000個) なお、上記新株予約権の詳細は 「第4提出会社の状況(2)新株予 約権等の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>当社は、平成17年10月5日に長期資金の借入を行っており、その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1)借入先 株式会社東京三菱銀行</p> <p>(2)借入金額 1,000百万円</p> <p>(3)借入金利 1.96%の固定金利</p> <p>(4)返済期日 平成22年9月30日</p> <p>(5)担保 無担保</p> <p>(6)資金の用途 事業の拡大を目的とした投融資資金</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)そーせい	1,340	753,080
		バイオワン(株)	8,000	200,000
		シンバイオ製薬(株)	1,500	150,000
		薬配(株)	830	124,500
		ジャムネット(株)	890	73,870
		(株)セルガレージ	192	38,400
		Research Development and Data Acquisition(Pty)Ltd.	11	12,509
計			12,763	1,352,359

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	107,535	7,540	297	114,778	50,549	10,682	64,228
器具及び備品	69,151	10,941	25,423	54,669	30,058	6,647	24,610
有形固定資産計	176,686	18,481	25,720	169,447	80,608	17,330	88,838
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	81,348	31,500	15,619	49,848
その他	-	-	-	5,682	-	-	5,682
無形固定資産計	-	-	-	87,031	31,500	15,619	55,531
長期前払費用	1,658	-	1,000	658	483	131	175
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,325,250	-	-	1,325,250
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注)1 (株)	( 87,000)	( - )	( - )	( 87,000)
	普通株式 (千円)	1,325,250	-	-	1,325,250
	計 (株)	( 87,000)	( - )	( - )	( 87,000)
	計 (千円)	1,325,250	-	-	1,325,250
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 (株式払込剰余金) (千円)	1,275,300	-	-	1,275,300
	計 (千円)	1,275,300	-	-	1,275,300
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	10,235	-	-	10,235
	任意積立金 (別途積立金) (千円) (注)2	1,317,000	500,000	-	1,817,000
	計 (千円)	1,327,235	500,000	-	1,827,235

(注) 1 当期末における自己株式数は1,000株であります。

2 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	-	136,500	-	87,500	49,000
賞与引当金	221,636	244,812	221,636	-	244,812
役員退職慰労引当金	102,358	-	-	-	102,358

(注) 当中間期にて「貸倒引当金繰入額」として繰入れた87,500千円はデッドエクイティスワップを下期に実行した事により、「関係会社株式評価損」として損益計算書に計上しております。  
貸倒引当金の当期減少額「その他」の87,500千円は、これに伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	345
預金の種類	
普通預金	700,765
その他	7,242
計	708,007
合計	708,352

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
持田製薬(株)	14,203
合計	14,203

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年11月	6,990
平成18年1月	7,213
合計	14,203



八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤクルト本社	500,799
武田薬品工業(株)	132,193
エーザイ(株)	124,202
グラクソ・スミスクライン(株)	103,494
三共(株)	97,814
その他	1,558,589
合計	2,517,093

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
1,457,440	8,291,606	7,231,953	2,517,093	74.2	87

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 仕掛品

区分	金額(千円)
データマネジメント業務	10,766
システム開発業務	15,372
合計	26,138

ホ 関係会社株式

銘柄	金額（千円）
(子会社株式) (株)イーピーメント	357,108
エルएसジー(株)	94,636
オーライソフトウェア(株)	64,700
イーピーメディカル(株)	41,850
Ever Progressing System PTE.,LTD.	13,658
(株)悠草舎	10,000
合計	581,953

ヘ 長期性預金

区分	金額（千円）
定期預金	500,000
合計	500,000

ト 敷金・保証金

区分	金額（千円）
本社	232,266
大阪事務所	121,095
第一分室	37,402
第二分室	54,799
センターオフィス	28,000
その他	21,317
合計	494,881

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
上海日新医薬発展有限公司	30,762
テンプスタッフ(株)	30,498
イーピーメディカル(株)	29,620
オーライソフトウェア(株)	6,031
Ever Progressing System PTE.,LTD.	4,830
その他	30,853
合計	132,595

ロ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	333,170
住民税	72,238
事業税	102,995
合計	508,404

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりませんので、端株原簿は作成して  
おりません。
- 2 平成17年12月22日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、当社の公告の方法は次のとおりと  
なりました。  
当会社の公告は、電子公告により行っております。ただし、電子公告によることができない事故その他  
のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行っております。  
なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりであります。  
<http://www.eps.co.jp>
- 3 端株主の利益配当金及び中間配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |  |                |                              |   |
|--|----------------|------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第14期) | 自 平成15年10月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成16年12月22日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 半期報告書  | (第15期中)        | 自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書<br>これは企業内容等の開<br>示に関する内閣府令第<br>19条第2項第2号の2<br>(ストックオプション<br>としての新株予約権の<br>発行)に基づく臨時報<br>告書であります。 |                |                              | 平成17年3月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| 証券取引法第24条の5<br>第4項及び企業内容等<br>の開示に関する内閣府<br>令第19条第2項第3号<br>の規定に基づく臨時報<br>告書であります。                           |                |                              | 平成17年8月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| 証券取引法第24条の5<br>第4項及び企業内容等<br>の開示に関する内閣府<br>令第19条第2項第12号<br>及び第19号の規定に基<br>づく臨時報告書であり<br>ます。                |                |                              | 平成17年9月2日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 自己株券買付状況<br>報告書  |                |                              | 平成16年12月10日<br>平成17年1月11日<br>平成17年2月10日<br>平成17年3月10日<br>平成17年4月8日<br>平成17年5月11日<br>平成17年6月10日<br>平成17年7月11日<br>平成17年8月9日<br>平成17年9月9日<br>平成17年10月12日<br>平成17年11月7日<br>平成17年12月7日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 堤 佳史 印

関与社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成16年12月22日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 堤 佳史 印

関与社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーピーエス株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イーピーエス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。